

令和 7 年 度

藤 枝 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

(病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計)

藤 枝 市 監 査 委 員



藤 監 第 48 号

令和 8 年 8 月 18 日

藤枝市長 北 村 正 平 様

藤枝市監査委員 山 崎 章 二

藤枝市監査委員 油 井 和 行

令和 7 年度藤枝市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 7 年度藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

第1 審査の対象	1
第2 審査の要領	1
第3 審査の結果	1
病院事業会計	
第1 業務の執行状況	2
第2 予算の執行状況	7
第3 経営収支の状況（損益計算書）	1 3
第4 財政状態（貸借対照表）	1 5
第5 むすび	1 8
付表	2 1
水道事業会計	
第1 業務の執行状況	3 0
第2 予算の執行状況	3 3
第3 経営収支の状況（損益計算書）	3 7
第4 財政状態（貸借対照表）	4 0
第5 むすび	4 4
付表	4 6
下水道事業会計	
第1 業務の執行状況	5 5
第2 予算の執行状況	5 9
第3 経営収支の状況（損益計算書）	6 2
第4 財政状態（貸借対照表）	6 3
第5 むすび	6 6
付表	6 9

令和7年度 藤枝市公営企業会計（病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計）
決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

- 1 令和7年度 病院事業会計
- 2 令和7年度 水道事業会計
- 3 令和7年度 下水道事業会計

第2 審 査 の 要 領

1 期間

令和8年6月1日から令和8年8月13日まで

2 主眼及び方法

審査に付された令和7年度病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計にかかる決算書及び附属書類が地方公営企業法及び諸規程に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか検証するとともに、関係者から説明を聴取し、収入支出事務の適法性、的確性及び予算が適正かつ効率的に執行されているか、企業の経済性が発揮されているかに主眼をおき藤枝市監査基準に基づき審査を実施した。

第3 審 査 の 結 果

3事業とも決算書類及び附属書類は法令に準拠して作成され、その会計処理は妥当であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要及び意見は後述のとおりである。

（注）本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額は「千円単位」で表示し、単位未満は「四捨五入」した。
- (2) 率は、小数点以下第2位を「四捨五入」した。ただし、99.95%～99.99%は99.9%とした。
- (3) △印は「減」または「赤字」を示す。
- (4) 単位未満の数値を四捨五入したため、合計数または差引数が一致しない場合がある。
- (5) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」、「0.0」と表示した。
- (6) 「－」は該当数値がないものを示す。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 患者数等の状況

(1) 年間延べ患者数の状況は、1 表の 1 のとおりである。

1 表の 1

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
内 科	人 129	人 1,913	人 110	人 1,979	人 19	人 △66	人 △47	% △2.2
血 液 内 科	-	2,339	-	2,195	-	144	144	6.6
リウマチ科	3,244	12,460	2,023	12,344	1,221	116	1,337	9.3
腎 臓 内 科	4,535	12,228	4,699	12,175	△164	53	△111	△0.7
呼吸器内科	17,099	22,749	19,796	22,747	△2,697	2	△2,695	△6.3
消化器内科	18,250	33,242	17,294	32,686	956	556	1,512	3.0
循環器内科	11,819	14,505	10,771	13,223	1,048	1,282	2,330	9.7
脳神経内科	152	1,443	99	1,559	53	△116	△63	△3.8
精 神 科	-	6,960	-	7,296	-	△336	△336	△4.6
心 療 内 科	327	-	349	-	△22	-	△22	△6.3
糖尿病・内分泌内科	2,373	10,218	2,412	10,452	△39	△234	△273	△2.1
小 児 科	3,954	10,612	3,794	10,161	160	451	611	4.4
外 科	13,612	22,843	13,571	23,007	41	△164	△123	△0.3
脳神経外科	12,505	3,527	11,665	3,394	840	133	973	6.5
呼吸器外科	3,199	3,492	3,485	3,925	△286	△433	△719	△9.7
心臓血管外科	3,009	2,741	3,005	2,425	4	316	320	5.9
整 形 外 科	20,581	19,902	22,017	18,624	△1,436	1,278	△158	△0.4
形 成 外 科	4,723	5,005	5,540	7,034	△817	△2,029	△2,846	△22.6
皮 膚 科	3,408	11,588	2,583	10,693	825	895	1,720	13.0
泌 尿 器 科	5,301	10,812	5,133	10,488	168	324	492	3.1
産 婦 人 科	5,558	7,359	5,343	6,462	215	897	1,112	9.4
耳鼻咽喉科	2,884	6,449	2,312	5,950	572	499	1,071	13.0
眼 科	3,269	18,637	2,965	18,617	304	20	324	1.5
歯科口腔外科	1,686	11,947	1,752	11,719	△66	228	162	1.2
麻 酔 科	0	403	-	521	0	△118	△118	△22.6
放 射 線 科	20	9,051	31	9,523	△11	△472	△483	△5.1
救 急 科	9,015	7,585	9,912	7,623	△897	△38	△935	△5.3
緩和ケア科	-	624	-	445	-	179	179	40.2

区 分	7 年度		6 年度		比 較 増 減			
	入院	外来	入院	外来	入院	外来	計	増減率
リハビリテーション科	-	688	-	763	-	△75	△75	△9.8
合 計	150,652	271,322	150,661	268,030	△9	3,292	3,283	0.8

ア 患者数は、入院 150,652 人、外来 271,322 人、合計 421,974 人で、予算予定患者数に対し、入院では 9,948 人（6.2%）、外来では 3,348 人（1.2%）それぞれ下回っている。

イ 患者数を前年度と比べると入院では 9 人（0.0%）減少しており、外来では 3,292 人（1.2%）増加している。入院外来の合計で増加した診療科は 14 科で、増加の大きい診療科は、循環器内科 2,330 人（9.7%）、皮膚科 1,720 人（13.0%）、消化器内科 1,512 人（3.0%）、リウマチ科 1,337 人（9.3%）となっており、減少した診療科は 15 科で、減少の大きい診療科は、形成外科 2,846 人（22.6%）、呼吸器内科 2,695 人（6.3%）、救急科 935 人（5.3%）となっている。

ウ 1 日平均患者数は、入院は 412.7 人で前年度に比べ 0.1 人減少し、外来は 1,121.2 人で前年度に比べ 18.2 人増加している。

(2) 病床利用の状況は、1 表の 2 のとおりである。

1 表の 2

区分	7 年度		6 年度		増減		診療科等
	延患者数	稼働率	延患者数	稼働率	延患者数	稼働率	
8 階 A (12 床)	人 2,405	% 54.9	人 2,104	% 48.0	人 301	% 6.9	緩和ケア科（令和 6 年 4 月から開始）
8 階 B (48 床)	14,133	82.4	15,826	94.3	△1,693	△13.6	脳神経内科、脳神経外科、整形外科、皮膚科
7 階 A (43 床)	14,455	92.1	14,840	94.6	△385	△2.5	呼吸器内科、耳鼻咽喉科、眼科
7 階 B (51 床)	16,024	83.6	16,160	82.0	△136	4.1	泌尿器科、呼吸器外科、呼吸器内科、整形外科
6 階 A (51 床)	16,856	89.7	16,151	85.1	705	5.5	外科、消化器内科
6 階 B (51 床)	17,728	92.5	17,196	87.2	532	8.0	消化器内科、外科
5 階 A (0 床)	-	-	-	-	-	-	平成 21 年 11 月から 休床中
5 階 B (50 床)	16,820	88.6	17,946	91.1	△1,126	1.1	整形外科
4 階 A (51 床)	10,922	65.8	8,977	61.5	1,945	△2.8	産婦人科、小児科
4 階 B (0 床)	-	-	-	-	-	-	令和 6 年 4 月から休 床中

区分	7 年度		6 年度		増減		診療科等
	延患者数	稼働率	延患者数	稼働率	延患者数	稼働率	
4 階 B (6 床)	1, 432	65. 4	1, 386	63. 3	46	2. 1	NICU
3 階 A (48 床)	14, 901	85. 1	16, 466	94. 0	△1, 565	△8. 9	内科、リウマチ科、心療 内科、呼吸器内科、腎臓 内科、歯科口腔外科、 糖尿病・内分泌内科
3 階 B (51 床)	16, 908	90. 8	16, 012	86. 0	896	4. 8	循環器内科、心臓血管 外科、救急科
2 階 (8 床)	2, 142	73. 4	2, 323	79. 6	△181	△6. 2	ICU
救急 (20 床)	5, 926	81. 2	5, 274	72. 2	652	9. 0	救急科
合 計 (490 床)	150, 652	78. 3	150, 661	73. 2	△9	11. 0	

※ 令和 6 年度及び令和 7 年度 9 月までの合計病床数は 564 床である。

ア 15 病棟のうち、病床稼働率が前年度に比べ増加したのは 8 病棟で、増加の大きい病棟は、救急病棟の 9.0 ポイント、8 階 A 病棟の 6.9 ポイントである。また、減少の大きい病棟は、8 階 B 病棟の 11.9 ポイント、3 階 A 病棟の 8.9 ポイントである。

イ 病床稼働率の最も高い病棟は、6 階 B 病棟の 92.5%（前年度 87.2%）で、最も低い病棟は、8 階 A 病棟の 54.9%（前年度 48.0%）である。

ウ 全体の病床稼働率は、前年度 73.2%に比べ 5.1 ポイント上回る 78.3%であり、延患者数は前年度より 9 人減少している。

(3) 医師、看護師等職員の最近3か年の状況は、2表のとおりである。

2表

(年度末現在)

区 分	7 年度	増 減	6 年度	増 減	5 年度
		(7 - 6)		(6 - 5)	
医 師	人 134 (48)	人 6 (-)	人 128 (48)	人 4 (1)	人 124 (47)
医 療 技 術 員	178 (20)	9 (Δ1)	169 (21)	2 (-)	167 (21)
看 護 師	558 (61)	11 (2)	547 (59)	Δ10 (2)	557 (57)
看 護 助 手	5 (84)	- (8)	5 (76)	- (10)	5 (66)
事 務 職 員	66 (137)	1 (17)	65 (120)	3 (Δ6)	62 (126)
その他の職員	18 (50)	2 (Δ9)	16 (59)	Δ1 (10)	17 (49)
計	959 (400)	29 (17)	930 (383)	Δ2 (17)	932 (366)

(注1) () 内は会計年度任用職員数で外数である。

(注2) 医療技術員は薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、歯科衛生士、視能訓練士及び臨床心理士である。

ア 年度末の職員数は、会計年度任用職員を含め 1,359 人で前年度に比べ 46 人の増員である。

(ア) 正規職員は、医師 6 人、医療技術員 9 人、看護師 11 人、事務職員 1 人、その他の職員 2 人が増員となり、全体では前年度に比べ 29 人の増員である。

(イ) 会計年度任用職員は、医療技術員 1 人、その他の職員 9 人が減員、看護師 2 人、看護助手 8 人、事務職員 17 人が増員となり、全体では前年度に比べ 17 人の増員である。

- (4) 1日平均患者数、医師、看護部門職員1人1日当たりの患者数は、3表のとおりである。

3表

区 分		7年度	6年度	比較増減
1日平均患者数	入院	人 412.7	人 412.8	人 △0.1
	外来	1,121.2	1,103.0	18.2
医師1人（研修医含む） 1日当たり患者数	入院	2.5	2.5	-
	外来	4.6	4.5	0.1
看護部門職員1人 （看護助手含む） 1日当たり患者数	入院	0.6	0.6	-
	外来	1.0	1.1	△0.1

（注1） 1日平均患者数＝延患者数／診療日数（6年度：入院365日、外来243日）

（7年度：入院365日、外来242日）

（注2） 医師1人1日当たり患者数＝延患者数／延医師数（59,435人）

（注3） 看護部門職員1人1日当たり患者数＝延患者数／延看護部門職員数

（258,583人）

ア 1日平均患者数は、前年度に比べ入院は0.1人（0.0%）減少し、外来は18.2人（1.7%）増加している。

イ 医師1人1日当たり患者数は、前年度に比べ、外来は0.1人（2.2%）増加している。

2 建設改良事業の状況

(1) 建設及び改良工事の状況

100万円以上の建設及び改良工事は、藤枝市立総合病院長寿命化改修機械設備（熱源設備）工事等で、計6億9,434万5千円が支出されている。

(2) 器械備品の整備状況

医療器械は、血管撮影装置正面管球等1億650万4千円、計67品を購入した。そのうち100万円以上のものは19品である。

器具備品は、公用車等1,782万8千円、計44品を取得した。そのうち100万円以上のものは8品である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病 院 事 業 収 益	23,731,000	22,694,736	95.6	21,175,924
医 業 収 益	22,452,600	21,136,906	94.1	20,192,091
医 業 外 収 益	1,278,400	1,557,830	121.9	932,852
特 別 利 益	-	-	-	50,982

ア 病院事業収益は 226 億 9,473 万 6 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 95.6%となっており、予算額を 10 億 3,626 万 4 千円（4.4%）下回っている。

イ 医業収益は、入院収益 122 億 669 万 2 千円（税抜き、以下同様とする。）、外来収益 78 億 7,845 万円、負担金 6 億 4,890 万円及びその他医業収益 3 億 6,865 万 3 千円で、前年度に比べ全体で 15 億 2,042 万 9 千円（7.2%）増加している。この要因は、入院収益が 5 億 1,352 万 5 千円（4.4%）、外来収益が 4 億 2,231 万 9 千円（5.7%）増加したためである。

診療収益（入院収益・外来収益の合計）が前年度に比べ増額となった主な理由は、入院患者数が 9 人（0.0%）減少したものの、外来患者数が 3,292 人（1.2%）、入院の一人一日平均料金収入が 3,434 円（4.4%）、外来の一人一日平均料金収入が 1,219 円（4.4%）それぞれ増加したためである。

ウ 医業外収益は、負担金 6 億 8,000 万円、補助金 5 億 9,731 万 3 千円、その他医業外収益 1 億 6,641 万 6 千円及び長期前受金戻入 8,432 万 4 千円が主なもので、前年度に比べ全体で 6 億 2,478 万 5 千円（67.4%）増加している。これは主に、補助金 5 億 3,179 万円（811.6%）、その他医業外収益 9,421 万 9 千円（130.5%）がそれぞれ増加したためである。

エ 特別利益は、皆減である。

(2) 医業収益のうち、入院・外来の診療行為別収益の比較は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税抜き)

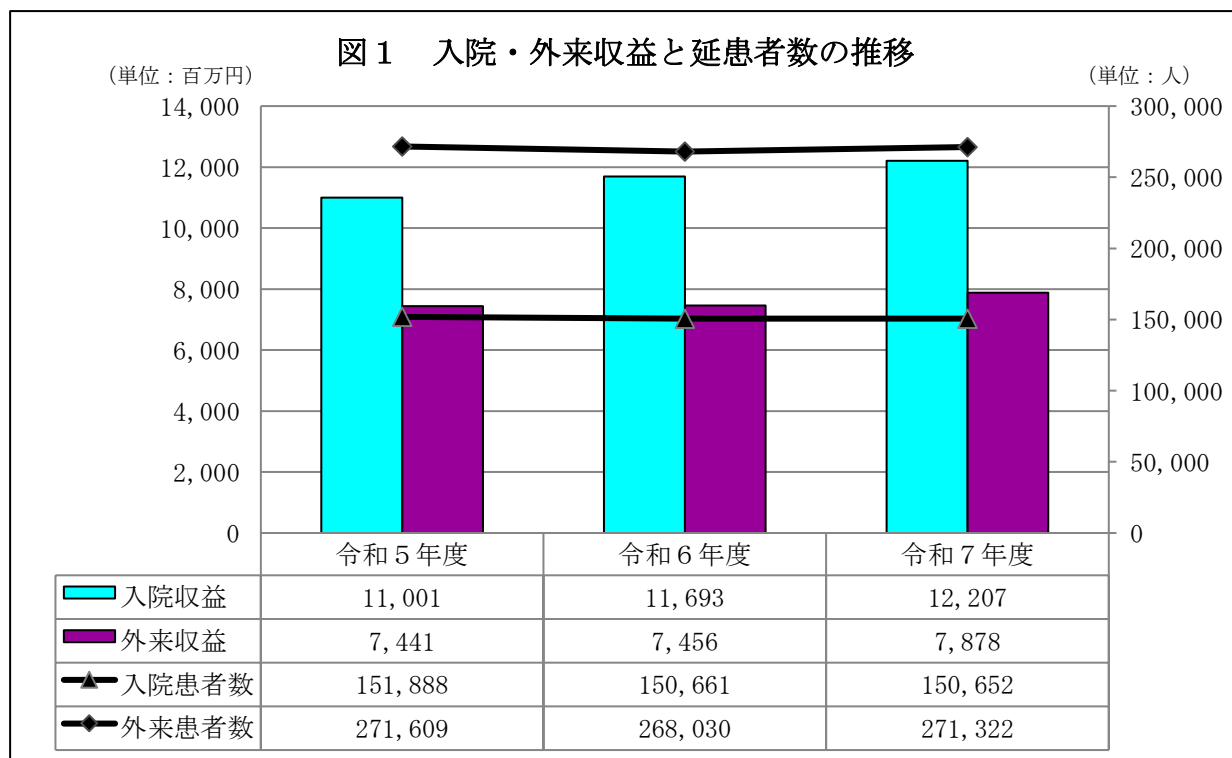
	区 分	7年度 金 額	構成比	6年度 金 額	構成比	比較増減 金 額	増減率
入院 収益	投 薬 料	60,330	0.5	62,466	0.5	△2,136	△3.4
	注 射 料	229,640	1.9	249,901	2.2	△20,261	△8.1
	検 査 料	117,260	0.9	132,725	1.2	△15,466	△11.7
	画像診断料	88,083	0.7	98,734	0.8	△10,650	△10.8
	処置手術料	3,560,738	29.2	3,151,524	27.0	409,214	13.0
	理学療法等	218,014	1.8	213,623	1.8	4,391	2.1
	入 院 料	7,310,935	59.9	7,206,891	61.6	104,044	1.4
	食 事 料	256,045	2.1	246,241	2.1	9,805	4.0
	そ の 他	365,647	3.0	331,062	2.8	34,585	10.4
	小計①	12,206,692	100.0	11,693,167	100.0	513,525	4.4
外来 収益	初 診 料	89,992	1.1	87,396	1.2	2,596	3.0
	再 診 料	165,796	2.1	163,210	2.2	2,586	1.6
	指 導 料	1,479,987	18.8	1,354,617	18.2	125,369	9.3
	投 薬 料	1,182,003	15.0	1,119,395	15.0	62,609	5.6
	注 射 料	2,302,048	29.2	2,128,136	28.5	173,912	8.2
	検 査 料	1,276,265	16.2	1,240,876	16.6	35,389	2.9
	画像診断料	973,374	12.4	963,240	12.9	10,135	1.1
	処置手術料	357,326	4.5	349,549	4.7	7,777	2.2
	理学療法等	45,049	0.6	43,891	0.6	1,158	2.6
	そ の 他	6,609	0.1	5,821	0.1	787	13.5
	小計②	7,878,450	100.0	7,456,131	100.0	422,319	5.7
合計①+②		20,085,143	-	18,441,740	-	935,844	4.9

ア 入院収益は 122 億 669 万 2 千円で、前年度の 116 億 9,316 万 7 千円に比べ 5 億 1,352 万 5 千円 (4.4%) 増加している。これは主に、注射料 2,026 万 1 千円 (8.1%)、検査料 1,546 万 6 千円 (11.7%) がそれぞれ減少したものの、処置手術料 4 億 921 万 4 千円 (13.0%)、入院料 1 億 404 万 4 千円 (1.4%) がそれぞれ増加したためである。

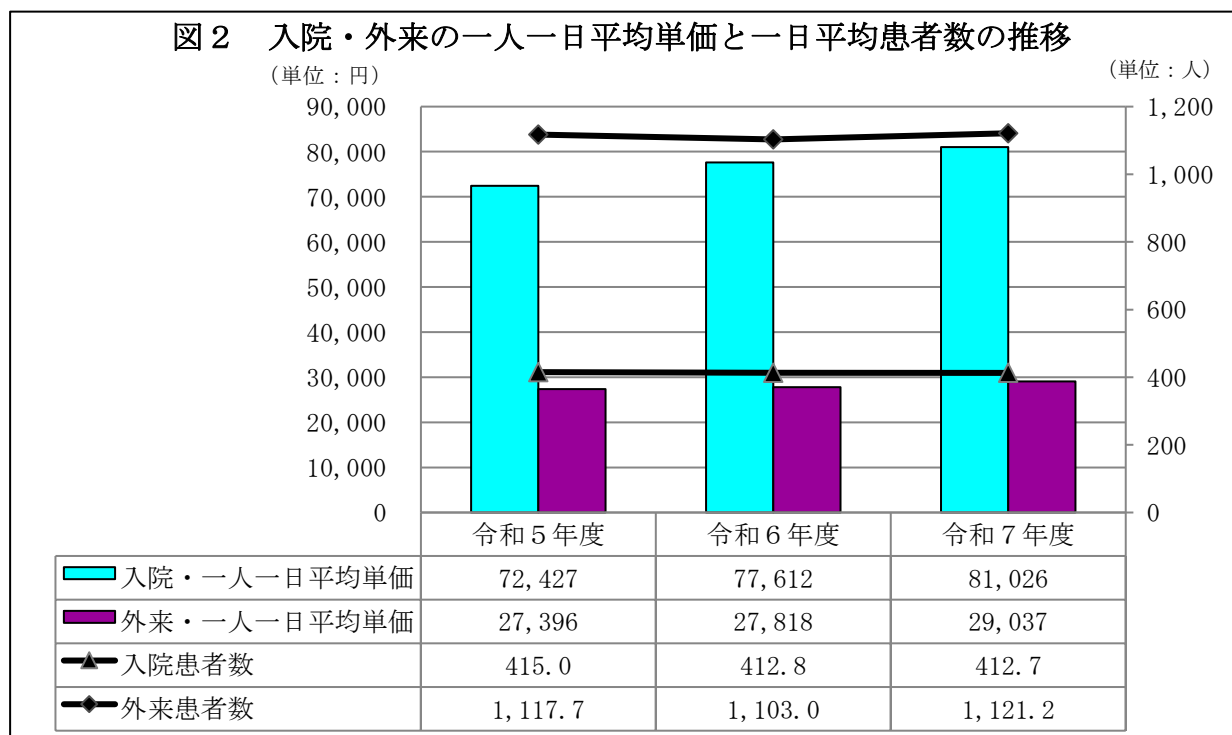
イ 外来収益は 78 億 7,845 万円で、前年度の 74 億 5,613 万 1 千円に比べ 4 億 2,231 万 9 千円 (5.7%) 増加している。これは主に、注射料 1 億 7,391 万 2 千円 (8.2%)、指導料 1 億 2,536 万 9 千円 (9.3%)、投薬料 6,260 万 9 千円 (5.6%) がそれぞれ増

加したためである。

ウ 入院・外来収益と延患者数の推移は、図1のとおりである。



エ 入院・外来の一人一日平均単価と一日平均患者数の推移は、図2のとおりである。



(3) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
病院事業費用	24,710,000	23,556,061	95.3	22,299,335
医 業 費 用	24,291,200	23,204,602	95.5	21,944,164
医 業 外 費 用	398,700	351,458	88.2	305,170
特 別 損 失	100	-	-	-
予 備 費	20,000	-	-	-

ア 病院事業費用は 235 億 5,606 万 1 千円（税込み）で、予算額に対する執行率は 95.3%となっており、予算額を 11 億 5,393 万 9 千円（4.7%）下回っている。

イ 医業費用（税抜き、以下同様とする。）の主な執行状況は、次のとおりである。

(ア) 給与費は 117 億 7,081 万 4 千円で、前年度の 111 億 9,538 万 8 千円に比べ 5 億 7,542 万 6 千円（5.1%）増加している。これは主に、報酬が 4,626 万 1 千円（7.4%）減少したものの、給料 3 億 1,370 万 5 千円（6.8%）、手当等 1 億 4,573 万 5 千円（4.1%）、法定福利費 1 億 924 万 8 千円（7.6%）、賞与引当金 4,700 万円（8.9%）がそれぞれ増加したためである。

なお、給与費が医業費用に占める比率は 51.9%で、前年度 52.1%に比べ 0.2 ポイント下回っており、また、医業収益に対する給与費の比率は 55.8%で、前年度 55.5%に比べ 0.3 ポイント上回っている。

(イ) 材料費は 68 億 2,206 万 6 千円で、前年度の 63 億 1,649 万 9 千円に比べ 5 億 556 万 6 千円（8.0%）増加している。これは主に、診療材料費 2 億 5,882 万 6 千円（13.7%）、薬品費 2 億 4,797 万 4 千円（5.8%）がそれぞれ増加したためである。

なお、材料費が医業費用に占める比率は 30.1%で、前年度 29.4%に比べ 0.7 ポイント上回っており、また、医業収益に対する材料費の比率は 32.3%で、前年度 31.3%に比べ 1.0 ポイント上回っている。

(ウ) 経費は 27 億 7,188 万 9 千円で、前年度 26 億 9,928 万 6 千円に比べ 7,260 万 3 千円（2.7%）増加している。これは主に、賃借料 2,895 万 1 千円（13.0%）、委託料 2,601 万 3 千円（1.6%）、手数料 1,426 万 2 千円（44.9%）がそれぞれ増加したためである。

なお、経費が医業費用に占める比率は 12.2%で、前年度 12.6%に比べ 0.4 ポイント下回っており、また、医業収益に対する経費の比率は 13.1%で、前年度の 13.4%に比べ 0.3 ポイント下回っている。

- (エ) 減価償却費は 12 億 2,004 万 1 千円で、前年度の 12 億 363 万 5 千円に比べ 1,640 万 6 千円 (1.4%) 増加している。これは主に、器械備品減価償却費 1,062 万 1 千円 (1.5%)、建物減価償却費 674 万 6 千円 (1.4%) がそれぞれ増加したためである。

なお、減価償却費が医業費用に占める比率は 5.4%で、前年度の 5.6%に比べ 0.2 ポイント下回っている。また、医業収益に対する減価償却費の比率は 5.8%で、前年度の 6.0%に比べ 0.2 ポイント下回っている。

- (オ) 資産減耗費は 2,952 万 5 千円で、前年度の 2,079 万円で比べ 873 万 5 千円 (42.0%) 増加している。これは、固定資産除却費が 873 万 5 千円 (42.0%) 増加したためである。

- (カ) 研究研修費は 6,621 万 7 千円で、前年度の 6,440 万 7 千円に比べ 181 万円 (2.8%) 増加している。これは主に、研究材料費が 49 万 1 千円 (25.4%) 減少したものの、図書費 141 万 5 千円 (7.9%)、研究雑費 94 万 9 千円 (4.2%) がそれぞれ増加したためである。

- ウ 医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,553 万 2 千円、長期前払消費税償却費 8,179 万 3 千円、医療職員養成費 3,438 万 9 千円、保育所運営費 8,262 万円、雑支出 10 億 6,710 万 2 千円であり、前年度に比べ 1 億 313 万 4 千円 (8.8%) 増加している。これは主に、企業債利息 1,825 万 3 千円 (54.0%)、医師職員養成経費 980 万円 (37.7%) がそれぞれ減少したものの、雑支出 1 億 3,421 万 3 千円 (14.4%)、保育所運営経費 768 万円 (10.9%) がそれぞれ増加したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,747,000	1,413,148	80.9	1,463,247
企 業 債	1,128,000	814,400	72.2	852,000
出 資 金	561,100	561,100	100.0	571,100
投 資 回 収 金	600	1,450	241.7	4,000
補 助 金	57,300	35,198	61.4	18,340
寄 附 金	-	1,000	皆増	17,807

ア 資本的収入は14億1,314万8千円で、予算額に対する執行率は80.9%となり、予算額を3億3,385万2千円(19.1%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ5,009万9千円(3.4%)減少している。これは主に、補助金が1,685万8千円(91.9%)増加したものの、企業債3,760万円(4.4%)、寄附金1,680万7千円(94.4%)がそれぞれ減少したためである。

ウ 企業債8億1,440万円は、医療器械器具購入事業9,140万円(島田掛川信用金庫)、病院施設長寿化事業7億2,300万円(地方公共団体金融機構)である。

エ 出資金5億6,110万円は、企業債の元金償還金に対する出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	2,459,000	2,094,395	85.2	2,446,101
建 設 改 良 費	1,225,200	881,710	72.0	916,834
償 還 金	1,190,000	1,189,035	99.9	1,506,867
投 資	33,800	23,650	70.0	22,400
予 備 費	10,000	-	-	-

ア 資本的支出は20億9,439万5千円で、予算額に対する執行率は85.2%となり、予算額を3億6,460万5千円(14.8%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ 3 億 5,170 万 6 千円 (14.4%) 減少している。これは主に、償還金 3 億 1,783 万 2 千円 (21.1%)、建設改良費 3,512 万 4 千円 (3.8%) がそれぞれ減少したためである。

ウ 償還金は 11 億 8,903 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 1,783 万 2 千円 (21.1%) 減少している。なお、本年度末の企業債未償還残高は 53 億 3,711 万 8 千円となっている。

(3) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6 億 8,124 万 7 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 149 万 9 千円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 7,974 万 8 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

(1) 企業債の借入額は 8 億 1,440 万円で、予算に定めた限度額 11 億 2,800 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。

(2) 一時借入金の限度額 40 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費、交際費）の流用はなかった。

(4) たな卸資産購入限度額は 71 億 7,000 万円で、購入額は 48 億 9,305 万 4 千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

(1) 経営収支の最近 3 か年の状況は、9 表のとおりである。

9 表

(単位 千円・税抜き)

年度	収 益 A	費 用 B	損 益 C (A-B)	一般会計繰入金 D	実 質 収 支 E (C-D)
7	22,654,569	23,961,988	△1,307,419	1,328,900	△2,636,319
6	21,134,139	22,678,307	△1,544,168	1,328,900	△2,873,068
5	21,451,776	21,436,870	14,906	1,328,900	△1,313,994

ア 損益は 13 億 741 万 9 千円の損失で、前年度に比べ 2 億 3,674 万 9 千円損失が減少している。これは、費用 12 億 8,368 万 1 千円 (5.7%) の増加に対し、収益が 15 億 2,043 万円 (7.2%) 増加したためである。

イ 一般会計繰入金は 13 億 2,890 万円で、前年度と同額である。実質収支は 26 億 3,631 万 9 千円の赤字であり、前年度に比べ 2 億 3,674 万 9 千円赤字が減少している。

(2) 収益、費用の関係を医業収支、医業外収支、特別損益に区分した最近 3 か年の状況は、10 表のとおりである。

10 表

(単位 千円・税抜き：％)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
医 業 収 支	医 業 収 益	21,102,696	4.7	20,156,069	3.7	19,441,544
	医 業 費 用	22,680,552	5.5	21,500,005	6.1	20,260,180
	医 業 利 益	△1,577,856	△17.4	△1,343,936	△64.2	△818,636
	収 支 比 率	93.0	－	93.7	－	96.0
医 業 外 収 支	医業外収益	1,551,873	67.4	927,088	△38.4	1,504,940
	医業外費用	1,281,435	8.8	1,178,302	5.0	1,122,718
	医業外利益	270,438	207.7	△251,213	△165.7	382,222
	収 支 比 率	121.1	－	78.7	－	134.0
特 別 利 益		－	皆減	50,982	△89.9	505,292
特 別 損 失		－	－	－	皆減	△53,972

ア 医業収支は 15 億 7,785 万 6 千円の損失で、前年度に比べ 2 億 3,392 万円（17.4％）損失が増加している。これは、医業収益 9 億 4,662 万 7 千円（4.7％）の増加に対し、医業費用が 11 億 8,054 万 7 千円（5.5％）増加したためである。

イ 医業外収支は 2 億 7,043 万 8 千円の利益で、前年度に比べ 5 億 2,165 万 1 千円（207.7％）利益が増加している。これは、医業外費用 1 億 313 万 4 千円（8.8％）の増加に対し、医業外収益が 6 億 2,478 万 5 千円（67.4％）増加したためである。

ウ 特別利益は、皆減である。

第4 財政状態（貸借対照表）

最近3か年の貸借対照表は、付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は205億3,326万5千円で、前年度に比べ9億4,181万3千円（4.4%）減少している。これは、流動資産5億8,358万3千円（9.0%）、固定資産3億5,823万円（2.4%）がそれぞれ減少したためである。

(2) 有形固定資産は141億830万5千円で、前年度に比べ3億4,628万9千円（2.4%）減少している。これは主に、建物が5億92万6千円（6.4%）増加したものの、器械備品6億3,377万円（17.7%）、建設仮勘定2億9,033万7千円（78.1%）がそれぞれ減少したためである。

企業の長期の健全性については、11表のとおりである。

11表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
固定資産構成比率	固定資産／総資産×100	% 71.4	% 69.9	% 62.0
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	144.7	137.5	129.2
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	87.6	85.0	81.1

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向である。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は58億7,496万9千円で、前年度に比べ5億8,358万3千円（9.0%）減少している。これは主に、未収金2億1,153万9千円（6.2%）、貯蔵品1,655万4千円（10.6%）がそれぞれ増加したものの、現金預金が8億2,255万2千円（28.6%）減少したためである。

ア 貸倒引当金500万円を除いた未収金は36億4,106万6千円で、このうち2月から3月分の保険請求分は32億8,348万2千円となっている。

過年度個人未収金は1,812件、2,764万4千円で、前年度（1,845件、3,035万3千円）に比べ270万8千円（8.9%）減少していることから、引き続き、その解消に努力されるよう要望するものである。

イ 企業の短期の流動性については、12表のとおりである。

12表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 220.1	% 246.8	% 217.3
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金)／流動負債×100	213.1	240.7	214.6
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	76.9	109.9	139.5

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産(流動資産)と支払わなければならない負債(流動負債)とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金(当座資産)から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

ウ 企業の活動性については、13表のとおりである。

13表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	回 14.64	回 8.07	回 5.60
未 収 金 回 転 率	医業収益／平均医業未収金	6.16	6.10	6.07
貯 蔵 品 回 転 率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	25.35	30.10	38.03

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、医業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。

2 負債

- (1) 負債は111億4,863万円で、前年度に比べ1億9,549万4千円(1.7%)減少している。これは、固定負債1億3,886万1千円(2.1%)、流動負債850万8千円(0.2%)がそれぞれ減少したためである。
- (2) 未払金18億7,272万6千円の主なものは、貯蔵品購入費の薬品11億6,450万円、収益的支出の委託料2億3,927万5千円、診療材料費1億9,847万2千円、その他の支出の退職給付引当金(38人分)9,873万6千円、資本的支出の器械備品費5,599万7千円である。

3 資本

- (1) 資本は93億8,463万5千円で、前年度に比べ7億4,631万9千円(7.4%)減少している。これは、資本金が5億6,110万円(2.6%)増加したものの、剰余金が13億741万9千円(11.6%)減少したためである。
- (2) 資本金は219億5,240万3千円で、前年度に比べ5億6,110万円(2.6%)増加している。これは、一般会計の出資金により、自己資本金が増加したためである。

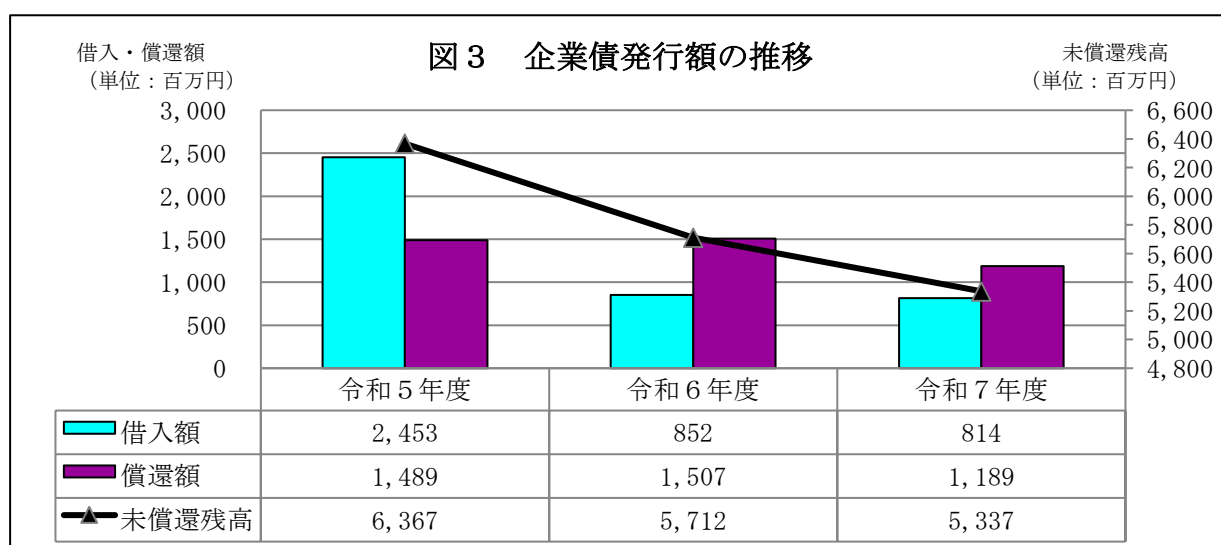
企業債の状況は、14表のとおりである。

14表

(単位 千円)

6年度末残高	7年度		
	借入額	償還額	年度末残高
5,711,753	814,400	1,189,035	5,337,118

企業債発行額の推移は、図3のとおりである。

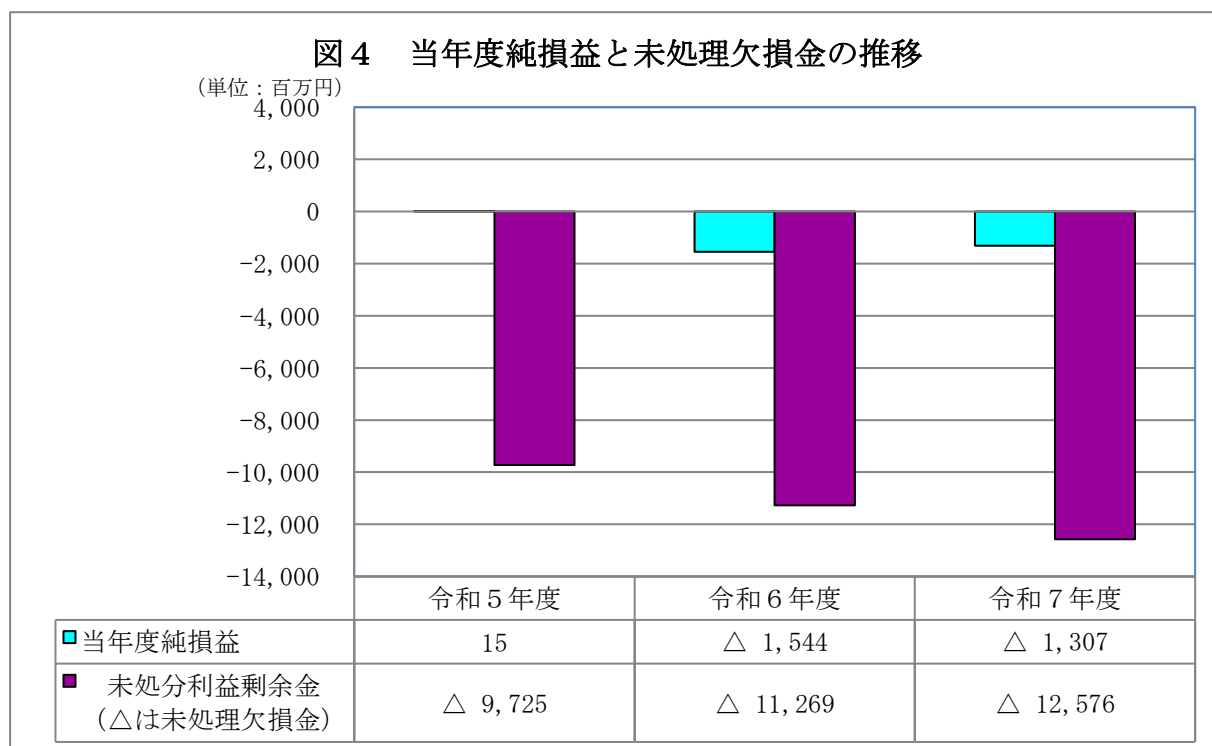


(3) 剰余金はマイナス 125 億 6,776 万 8 千円で、当年度純損失を計上したことにより、前年度に比べ 13 億 741 万 9 千円（11.6%）マイナスが増加している。

ア 資本剰余金は 839 万 6 千円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金はマイナス 125 億 7,616 万 5 千円で、前年度に比べ 13 億 741 万 9 千円（11.6%）マイナスが増加している。これは、当年度純損失が生じたことによるものである。

ウ 当年度純損益及び未処理欠損金の推移は、図 4 のとおりである。



第 5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における病院事業収益は 226 億 5,456 万 9 千円で、前年度に比べ 15 億 2,042 万 9 千円(7.2%)増加している。この要因は、診療収益 9 億 3,584 万 4 千円(4.9%)、補助金 5 億 3,179 万円(811.6%)、その他医業外収益 9,421 万 9 千円(130.5%)がそれぞれ増加したためである。診療収益は、入院収益では延べ患者数が 9 人(0.0%)減少したものの、一人一日当たりの診療単価が 3,414 円(4.4%)増加したため、5 億 1,352 万 5 千円(4.4%)増加した。また、外来収益では延べ患者数が 3,292 人(1.2%)増加したことに加え、一人一日当たりの診療単価が 1,219 円(4.4%)増加したことにより、4 億 2,231 万 9 千円(5.7%)増加した。これに対し、病院事業費用は 239 億 6,198 万 8 千円で、前年度に比べ 12 億 8,368 万 1 千円(5.7%)増加している。この要因は、医業費用の給与費 5 億 7,542 万 6 千円(5.1%)、材料費 5 億 556 万 6 千円(8.0%)、経費 7,260 万 3 千円(2.7%)がそれ

ぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は、13 億 741 万 9 千円の赤字計上となっている。

また、資本的収支(税込み)における収入は 14 億 1,314 万 8 千円で、前年度に比べ 5,009 万 9 千円 (3.4%) 減少している。この要因は、補助金が 1,685 万 8 千円 (91.9%) 増加したものの、企業債 3,760 万円 (4.4%)、寄附金 1,680 万 7 千円 (94.4%) がそれぞれ減少したためである。これに対し、支出は 20 億 9,439 万 5 千円で、前年度に比べ 3 億 5,170 万 6 千円 (14.4%) 減少している。この要因は、償還金 3 億 1,783 万 2 千円 (21.1%)、建設改良費 3,518 万 4 千円 (3.8%) がそれぞれ減少したためである。

一方、業務状況を見ると、入院では新入院患者数は 13,032 人で、前年度に比べ 11 人減少した。延べ入院患者数は 150,652 人で、前年度に比べ 9 人 (0.0%) 減少したものの、病床返還に伴う許可病床数の減少により、病床稼働率は 78.3% で前年度に比べ 5.1 ポイント上回っている。

また、外来では初診患者数は 19,846 人で、前年度に比べ 625 人増加しており、延べ外来患者数は 271,322 人で、前年度に比べ 3,292 人 (1.2%) 増加している。

本年度の事業としては、志太榛原地域唯一の「地域がん診療連携拠点病院」や 3 次救急を担う「救急救命センター」として、令和 7 年 4 月から不整脈科の新設や病院救急救命士を配置し、高度医療の提供に向けた体制づくりに取り組むとともに、「第二種感染症指定病院」の指定を受け、地域の感染症対応の拠点として機能強化に取り組んだ。また、がん検診等の更なる充実を図るため、令和 5 年度に導入した PET-CT を活用し、がん検診メニューを拡充したほか、急性期から回復期への切れ目のない医療提供体制の構築に向けて、令和 7 年 4 月に聖稜リハビリテーション病院との地域医療連携推進法人の指定を受け、地域における円滑な医療連携の体制を整えた。さらに、浜松医科大学との連携により、今後の地域医療の担い手として期待される総合診療医を養成するため、家庭医療センター（藤枝みんなのクリニック）の令和 8 年 4 月の開院に向けた整備を行い、将来を見据えた地域医療の提供体制の整備にも取り組んだ。

このような中で、診療収益においては、高額手術の増加や治療効果の高い抗がん剤を用いた化学治療の実施などに加え、施設基準の新規届出やランクアップ変更による診療報酬加算の取得に努めた結果、一人一日当たりの診療単価は、入院で 3,414 円 (4.4%) 増加の 81,026 円、外来で 1,219 円 (4.4%) 増加の 29,037 円となり、医業収益は 4.7% 増加した。また、病床返還や国の経済対策に伴う補助金収入が大幅に増加したこともあり、病院事業収益全体では 7.2% の増加となった。

一方、支出の面では、人事院勧告に準じた給料及び手当等の増額、高額薬品の使用及び高

額手術の増加に伴う材料費の増額等により、医業費用は全体で 5.5%の増加となったほか、医業外費用においては、雑支出や保育所運営費の増加により、全体で 8.8%の増加となり、病院事業費用全体では 5.7%の増加となった。

経営状況をみると、医業収益は増加したものの、特別利益の皆減と全体費用の増加により、経常収支差引では費用が収益を上回り 13 億 741 万 9 千円の経常損失を計上した。人事院勧告に準じた給与等の増加をはじめとした費用の増加が大きく影響し、本年度の決算は前年度に引き続き赤字となったが、そのような中でも、診療報酬加算につながる施設基準の積極的な取得により、診療収入の確保に取り組まれたことは大いに評価するものである。しかしながら、長引く物価の高騰や施設の老朽化など、費用のさらなる増加も懸念されることから、今後も引き続き、薬価や委託料などの適正価格の検証や交渉による経費削減のほか、医療機器の計画的な更新、更なる診療体制の充実など、効果的な経営改善を図るとともに、個人未収金の積極的な解消にも努めていただきたい。

また、前年度に引き続き、本年度も医師や薬剤師、看護師等の人材確保と特定行為看護師などの人材育成に積極的に取り組むとともに、タスクシフティングやシェアリングを進め、医療従事者の負担軽減や長時間労働の抑制などに努められたことは評価するところである。今後も、質の高い医療・診療体制の構築に向けた人材の確保・育成と併せて、職員の働き方改革を進めながらすべての部門の職員が一丸となって第 3 次中期経営計画に掲げた取組を着実に推進していただきたい。

最後に、公立病院の経営悪化は全国的な課題にもなっており、人件費の上昇や物価高騰に加え、少子高齢化による医師や医療スタッフの不足、患者の減少、医療需要の変化など、病院を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想される。このような厳しい状況を乗り越えるためには、近隣病院間における機能分担や連携強化の一層の推進と併せ、健全な経営を維持するための支援について、積極的に国に働きかけを行うことも重要である。今後も、社会情勢の変化に柔軟に対応しながら、地域のみならず医療スタッフからも選ばれ続ける病院となるよう、引き続き安定的かつ持続可能な経営基盤を確保し、「高度急性期から在宅医療まで、安心・安全で質の高い医療の提供」に努めるよう要望するものである。

付 表
(病院事業会計)

付表第 1

実 務 実 績 表

区 分 \ 年 度		単位	7年度	増減率 %	6年度	増減率 %	5年度
病 床 数		床	490	△ 13.1	564	-	564
病床利用率	一 般	%	78.3	7.0	73.2	△ 0.5	73.6
医師一人(研修医含む)	入 院	人	2.5	-	2.5	△ 3.8	2.6
一日当たり患者数	外 来	人	4.6	2.2	4.5	△ 2.2	4.6
看護部門職員1人 (看護助手含む)	入 院	人	0.6	-	0.6	-	0.6
一日当たり患者数	外 来	人	1.0	△ 9.1	1.1	-	1.1
患者一人一日当たり収入	入 院	円	81,026	4.4	77,612	7.2	72,427
	外 来	円	29,037	4.4	27,818	1.5	27,396
入院患者一人一日当たり給食材料費		円	773	2.7	753	10.9	679

付表第2

予 算 決 算 比 較 表

(その1)収益的収入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
医 業 収 益	22,452,600	94.5	96.0	21,136,906	93.1	95.4	94.1	89.3
入院収益	13,169,200	55.5	56.5	12,206,924	53.8	55.2	92.7	88.0
外来収益	8,240,100	34.7	35.1	7,880,783	34.7	35.2	95.6	90.1
他会計負担金	648,900	2.6	2.7	648,900	2.8	3.1	100.0	100.0
その他医業収益	394,400	1.7	1.7	400,300	1.8	1.9	101.5	99.2
医 業 外 収 益	1,278,400	5.5	4.0	1,557,830	6.9	4.4	121.9	100.2
受取利息配当金	15,100	0.1	0.0	14,523	0.1	0.1	96.2	405.1
補助金	283,600	1.2	0.3	597,313	2.6	0.3	210.6	103.3
他会計負担金	680,000	2.9	2.9	680,000	3.0	3.2	100.0	100.0
保育所収益	14,000	0.1	0.1	10,226	0.0	0.0	73.0	77.4
長期前受金戻入	89,000	0.4	0.3	84,324	0.4	0.4	94.7	103.6
その他医業外収益	196,700	0.8	0.4	171,444	0.8	0.4	87.2	89.0
特 別 利 益	-	-	-	-	-	0.2	-	皆増
過年度損益修正益	-	-	-	-	-	0.2	-	皆増
合 計	23,731,000	100.0	100.0	22,694,736	100.0	100.0	95.6	90.0

(その2)収益的支出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
医 業 費 用	24,291,200	98.3	98.4	23,204,602	98.5	98.6	95.5	94.9
給与費	12,100,000	49.0	49.7	11,783,313	50.0	50.2	97.4	95.9
材料費	7,520,000	30.4	29.2	7,059,123	30.0	29.3	93.9	95.0
経費	3,290,000	13.3	13.6	3,042,058	12.9	13.3	92.5	92.3
減価償却費	1,262,700	5.1	5.5	1,220,041	5.2	5.4	96.6	92.8
資産減耗費	43,100	0.2	0.1	29,525	0.1	0.1	68.5	99.9
研究研修費	75,400	0.3	0.3	70,543	0.3	0.3	93.6	90.1
医 業 外 費 用	398,700	1.6	1.5	351,458	1.5	1.4	88.2	86.8
支払利息及び企業債取扱諸費	20,000	0.1	0.2	15,532	0.1	0.2	77.7	65.1
長期前払消費税償却費	70,800	0.3	0.4	81,793	0.3	0.4	115.5	92.3
医療職員養成費	53,300	0.2	0.3	34,679	0.1	0.2	65.1	70.7
保育所運営費	91,400	0.4	0.3	83,144	0.4	0.3	91.0	99.5
消費税及び地方消費税	36,000	0.1	0.1	20,875	0.1	0.1	58.0	99.9
雑支出	127,200	0.5	0.2	115,435	0.5	0.2	90.8	99.9
特 別 損 失	100	0.0	0.0	-	-	-	-	-
その他特別損失	100	0.0	0.0	-	-	-	-	-
予 備 費	20,000	0.1	0.1	-	-	-	-	-
合 計	24,710,000	100.0	100.0	23,556,061	100.0	100.0	95.3	94.7

(その3)資 本 的 収 入

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
企 業 債	1,128,000	64.6	60.3	814,400	57.6	58.2	72.2	88.1
出 資 金	561,100	32.1	35.7	561,100	39.7	39.0	100.0	100.0
投資回収金	600	0.0	0.0	1,450	0.1	0.3	241.7	500.0
補 助 金	57,300	3.3	4.0	35,198	0.1	1.3	61.4	28.6
寄 附 金	-	-	-	1,000	2.5	1.2	皆増	皆増
合 計	1,747,000	100.0	100.0	1,413,148	100.0	100.0	80.9	91.3

(その4)資 本 的 支 出

(単位:千円・比率%・税込み)

科 目	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		予 算 対 比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
建 設 改 良 費	1,225,200	49.8	40.7	881,710	42.1	37.5	72.0	86.3
償 還 金	1,190,000	48.4	57.6	1,189,035	56.8	61.6	99.9	99.9
投 資	33,800	1.4	1.3	23,650	1.1	0.9	70.0	66.3
予 備 費	10,000	0.4	0.4	-	-	-	-	-
合 計	2,459,000	100.0	100.0	2,094,395	100.0	100.0	85.2	93.6

(注)資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額681,246,708円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,498,492円、過年度分損益勘定留保資金679,748,216円で補てんしました。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7年度			6年度			5年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1 医 業 収 益	21,102,696	100.0	4.7	20,156,069	100.0	3.7	19,441,544	100.0
入院収益	12,206,692	57.8	4.4	11,693,167	58.0	6.3	11,000,801	56.6
外来収益	7,878,450	37.4	5.7	7,456,131	37.0	0.2	7,440,939	38.3
負担金	648,900	3.1	-	648,900	3.2	-	648,900	3.3
その他医業収益	368,653	1.7	3.0	357,871	1.8	2.0	350,904	1.8
2 医 業 費 用	22,680,552	100.0	5.5	21,500,005	100.0	6.1	20,260,180	100.0
給 与 費	11,770,814	51.9	5.1	11,195,388	52.0	5.9	10,573,830	52.2
材 料 費	6,822,066	30.1	8.0	6,316,499	29.4	3.7	6,090,891	30.0
経 費	2,771,889	12.2	2.7	2,699,286	12.6	4.7	2,578,593	12.7
減価償却費	1,220,041	5.4	1.4	1,203,635	5.6	27.2	946,000	4.7
資産減耗費	29,525	0.1	42.0	20,790	0.1	58.8	13,095	0.1
研究研修費	66,217	0.3	2.8	64,407	0.3	11.5	57,771	0.3
医 業 利 益	△ 1,577,856	-	17.4	△ 1,343,936	-	△ 64.2	△ 818,636	-
3 医 業 外 収 益	1,551,873	100.0	67.4	927,088	100.0	△ 38.4	1,504,940	100.0
受取利息配当金	14,523	0.9	19.5	12,153	1.3	79.9	6,757	0.4
補 助 金	597,313	38.5	811.6	65,523	7.1	△ 90.1	662,443	44.0
負 担 金	680,000	43.8	-	680,000	73.3	-	680,000	45.2
保 育 所 収 益	9,297	0.6	1.7	9,143	1.0	4.6	8,743	0.6
長期前受金戻入	84,324	5.5	△ 4.3	88,072	9.5	3.2	85,377	5.7
その他医業外収益	166,416	10.7	130.5	72,197	7.8	17.2	61,620	4.1
4 医 業 外 費 用	1,281,435	100.0	8.8	1,178,302	100.0	5.0	1,122,718	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	15,532	1.2	△ 54.0	33,785	2.9	△ 57.7	79,944	7.1
長期前払消費税償却費	81,793	6.4	△ 5.7	86,730	7.3	45.4	59,647	5.3
医療職員養成費	34,389	2.7	△ 29.9	49,045	4.2	△ 8.2	53,425	4.8
保育所運営費	82,620	6.4	8.9	75,852	6.4	34.3	56,500	5.0
雑 支 出	1,067,102	83.3	14.4	932,889	79.2	6.8	873,202	77.8
医 業 外 利 益	270,438	-	△ 207.7	△ 251,213	-	△ 165.7	382,222	-
経 常 利 益	△ 1,307,418	-	△ 18.0	△ 1,595,150	-	△ 265.5	△ 436,414	-
5 特 別 利 益	-	-	皆減	50,982	100.0	△ 89.9	505,292	100.0
過年度損益修正益	-	-	皆減	50,982	100.0	△ 89.9	505,292	100.0
その他特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
6 特 別 損 失	-	-	-	-	-	皆減	△ 53,972	100.0
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	皆減	△ 53,972	100.0
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 利 益	-	-	皆減	50,982	-	△ 88.7	451,320	-
当年度純利益	△ 1,307,419	-	△ 15.3	△ 1,544,168	-	△ 10,459.1	14,906	-

※金額欄の△は損失

付表第 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7年度			6年度			5年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
資産合計	20,533,265	100.0	△ 4.4	21,475,078	100.0	△ 13.8	24,911,509	100.0
1 固定資産	14,658,296	71.4	△ 2.4	15,016,526	69.9	△ 2.7	15,437,756	62.0
(1)有形固定資産	14,108,305	68.7	△ 2.4	14,454,594	67.3	△ 2.6	14,844,650	59.6
ア 土地	2,511,212	12.2	-	2,511,212	11.7	-	2,511,212	10.1
イ 建物	8,321,955	40.5	6.4	7,821,029	36.4	△ 5.0	8,233,519	33.0
ウ 構築物	129,140	0.6	△ 2.9	133,045	0.6	△ 2.9	137,049	0.6
エ 器械備品	2,942,584	14.3	△ 17.7	3,576,354	16.7	△ 7.7	3,876,611	15.6
オ 車両	13,886	0.1	32.3	10,496	0.1	3.0	10,187	0.0
カ リース資産	108,338	0.6	250.3	30,931	0.1	△ 4.2	32,292	0.1
キ 建設仮勘定	81,190	0.4	△ 78.1	371,527	1.7	748.6	43,780	0.2
(2)無形固定資産	8,247	0.1	-	8,247	0.0	-	8,247	0.1
(3)投資	541,745	2.6	△ 2.2	553,685	2.6	△ 5.3	584,859	2.3
2 流動資産	5,874,969	28.6	△ 9.0	6,458,553	30.1	△ 31.8	9,473,753	38.0
(1)現金預金	2,052,717	10.0	△ 28.6	2,875,269	13.4	△ 52.7	6,080,150	24.4
(2)未収金	3,636,066	17.7	6.2	3,424,527	16.0	4.7	3,272,115	13.1
医業未収金	3,427,235	16.7	2.0	3,360,576	15.6	5.8	3,177,390	12.8
医業外未収金	150,503	0.7	345.7	33,767	0.2	△ 25.5	45,313	0.2
その他未収金	63,328	0.3	80.0	35,184	0.2	△ 32.9	52,412	0.2
貸倒引当金	△ 5,000	0.0	-	△ 5,000	0.0	66.7	△ 3,000	0.0
(3)貯蔵品	173,017	0.8	10.6	156,463	0.7	30.8	119,622	0.5
薬品	172,759	0.8	10.6	156,189	0.7	30.7	119,525	0.5
給食材料等	258	0.0	△ 5.8	274	0.0	182.5	97	0.0
(4)前払費用	2,048	0.0	52.4	1,344	0.0	46.7	916	0.0
(5)その他流動資産	11,122	0.1	1070.7	950	0.0	0.0	950	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7年度			6年度			5年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
負債資本合計	20,533,265	100.0	△ 4.4	21,475,078	100.0	△ 13.8	24,911,509	100.0
負債合計	11,148,630	54.3	△ 1.7	11,344,125	52.8	△ 17.8	13,807,488	55.4
3 固定負債	6,606,530	32.2	△ 2.1	6,745,391	31.4	△ 5.0	7,097,482	28.5
(1) 企業債	4,208,427	20.5	△ 6.9	4,522,718	21.1	△ 6.9	4,859,753	19.5
(2) リース債務	89,317	0.5	皆増	-	-	-	-	-
(3) 引当金	2,308,786	11.2	3.9	2,222,673	10.3	△ 0.7	2,237,729	9.0
退職給付引当金	2,305,425	11.2	3.9	2,219,312	10.3	△ 0.7	2,234,368	9.0
修繕引当金	3,361	0.0	-	3,361	0.0	-	3,361	0.0
4 流動負債	3,797,770	18.5	△ 0.2	3,806,278	17.7	△ 35.1	5,865,625	23.5
(1) 未払金	1,872,726	9.1	△ 0.8	1,888,424	8.8	△ 48.6	3,672,785	14.7
医業等未払金	1,708,390	8.3	3.2	1,655,100	7.7	8.9	1,520,381	6.1
その他未払金	164,336	0.8	△ 29.6	233,324	1.1	△ 89.2	2,152,404	8.6
(2) 企業債	1,128,692	5.5	△ 5.1	1,189,035	5.5	△ 21.1	1,506,867	6.1
(3) リース債務	22,572	0.1	皆増	-	-	-	-	-
(4) 引当金	690,000	3.4	8.3	637,000	3.0	5.3	605,000	2.4
賞与引当金	578,000	2.8	8.9	531,000	2.5	4.5	508,000	2.0
法定福利費引当金	112,000	0.6	5.7	106,000	0.5	9.3	97,000	0.4
(5) 預り金	74,890	0.4	△ 4.3	78,274	0.4	5.4	74,258	0.3
(6) 前受金	1,486	0.0	△ 10.6	1,662	0.0	3.8	1,601	0.0
(7) その他流動負債	7,404	0.0	△ 37.7	11,883	0.0	132.3	5,114	0.0
未払消費税	4,604	0.0	△ 49.3	9,083	0.0	292.5	2,314	0.0
その他流動負債	2,800	0.0	-	2,800	0.0	-	2,800	0.0
5 繰延収益	744,330	3.6	△ 6.1	792,456	3.7	△ 6.1	844,381	3.4
(1) 長期前受金	744,330	3.6	△ 6.1	792,456	3.7	△ 6.1	844,381	3.4
ア 受贈財産評価額	2,078	0.0	△ 24.3	2,745	0.0	△ 19.7	3,420	0.0
イ 寄附金	16,632	0.1	△ 6.7	17,832	0.1	71,227.7	25	0.0
ウ 補助金	725,620	3.5	△ 6.0	771,879	3.6	△ 8.2	840,936	3.4
資本合計	9,384,635	45.7	△ 7.4	10,130,953	47.2	△ 8.8	11,104,021	44.6
6 資本金	21,952,403	106.9	2.6	21,391,303	99.6	2.7	20,820,203	83.6
(1) 自己資本金	21,952,403	106.9	2.6	21,391,303	99.6	2.7	20,820,203	83.6
7 剰余金	△ 12,567,768	△ 61.2	△ 11.6	△ 11,260,350	△ 52.4	△ 15.9	△ 9,716,182	△ 39.0
(1) 資本剰余金	8,396	0.0	-	8,396	0.0	-	8,396	0.0
ア 受贈財産評価額	8,396	0.0	-	8,396	0.0	-	8,396	0.0
(2) 利益剰余金	△ 12,576,165	△ 61.2	△ 11.6	△ 11,268,746	△ 52.4	△ 15.9	△ 9,724,578	△ 39.0
ア 当年度未処理欠損金	12,576,165	△ 61.2	△ 11.6	11,268,746	△ 52.4	△ 15.9	9,724,578	△ 39.0

※金額欄の△は損失

付表第5

病 院 事 業 経 営 分 析 表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		7年度	6年度	5年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (14,658,296)}}{\text{総資産 (20,533,265)}} \times 100$	71.4	69.9	62.0
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (6,606,530)}}{\text{総資本 (20,533,265)}} \times 100$	32.2	31.4	28.5
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (10,128,965)}}{\text{総資本 (20,533,265)}} \times 100$	49.3	50.9	48.0
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (14,658,296)}}{\text{自己資本 (10,128,965)} + \text{固定負債 (6,606,530)}} \times 100$	87.6	85.0	81.1
	長期資本のうち固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (14,658,296)}}{\text{自己資本 (10,128,965)}} \times 100$	144.7	137.5	129.2
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (5,874,969)}}{\text{流動負債 (2,669,078)}} \times 100$	220.1	246.8	217.3
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (2,052,717)} + \text{未収金 (3,641,066)} - \text{貸倒引当金 (5,000)}}{\text{流動負債 (2,669,078)}} \times 100$	213.1	240.7	214.6
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,052,717)}}{\text{流動負債 (2,669,078)}} \times 100$	76.9	109.9	139.5
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20以上が適当。			

(注) 自己資本＝自己資本金(21,952,403)＋剰余金(△12,567,768)＋繰延収益(744,330)

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		7年度	6年度	5年度
自己資本 回転率	$\frac{\text{医業収益 (21,102,696)}}{\text{平均自己資本 (10,526,187)}}$	2.00	1.76	1.66
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (21,102,696)}}{\text{平均固定資産 (14,837,411)}}$	1.42	1.32	1.32
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{医業収益 (21,102,696)}}{\text{平均流動資産 (6,166,761)}}$	3.42	2.53	2.05
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (36,070,239)}}{\text{平均現金預金 (2,463,933)}}$	14.64	8.07	5.60
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (4,175,624)}}{\text{平均貯蔵品 (164,740)}}$	25.35	30.10	38.03
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益 (21,102,696)}}{\text{平均医業未収金 (3,428,171)}}$	6.16	6.10	6.07
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (△1,307,419)}}{\text{平均総資本 (21,004,172)}} \times 100$	△ 6.2	△6.7	0.1
	企業全体(総資本)の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益 (22,654,569)}}{\text{総費用 (23,961,988)}} \times 100$	94.5	93.0	98.0
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比率		
		7年度	6年度	5年度
利子負担率	$\frac{\text{支払利息 (15,532)}}{\text{平均負債 (11,246,378)}} \times 100$	0.1	0.3	0.6
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益 (21,102,696)}}{\text{医業費用 (22,680,552)}} \times 100$	93.0	93.7	96.0
	医業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 給水業務

(1) 本年度の給水業務の状況は、1 表のとおりである。

1 表

区 分	7 年度	6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
給 水 人 口 (人)	126,678	127,635	△957	△0.7
普 及 率 (%)	94.3	94.3	—	—
給 水 件 数 (件)	61,114	60,819	295	0.5
給 水 戸 数 (戸)	57,215	56,875	340	0.6
年 間 給 水 量 (m³)	17,265,297	16,955,079	310,218	1.8
一日平均給水量 (m³)	47,302	46,452	850	1.8
年 間 有 収 水 量 (m³)	15,079,191	15,138,507	△59,316	△0.4
有 収 率 (%)	87.3	89.3	△2.0	—

(注 1) 給水人口は、住民登録されている水道利用者人口である。普及率は給水区域内人口 (134,376 人) に対する水道利用者人口の割合である。

(注 2) 給水件数は、給水契約件数である。給水戸数は給水契約者がメーター設置箇所住所に住民登録されている戸数である。

ア 給水人口は 126,678 人 (普及率 94.3%) で、前年度に比べ 957 人 (0.7%) 減少している。これは主に、給水区域内人口が減少したためである。

イ 給水件数は 61,114 件、給水戸数は 57,215 戸で、前年度に比べそれぞれ 295 件 (0.5%)、340 戸 (0.6%) 増加している。これは主に、核家族化により世帯数が増加し、新規加入申し込みが増加したためである。

ウ 年間給水量は 17,265,297 m³ で前年度に比べ 310,218 m³ (1.8%) 増加し、年間有収水量 (料金に算定される水量) は 15,079,191 m³ で、前年度に比べ 59,316 m³ (0.4%) 減少している。これは主に、漏水の増加により年間給水量が増加した一方で、給水人口の減少や節水機器の普及等により使用水量が減少したことによるものである。

(2) 年間給水量に対する年間有効水量、無効水量の状況は、2表のとおりである。

2表

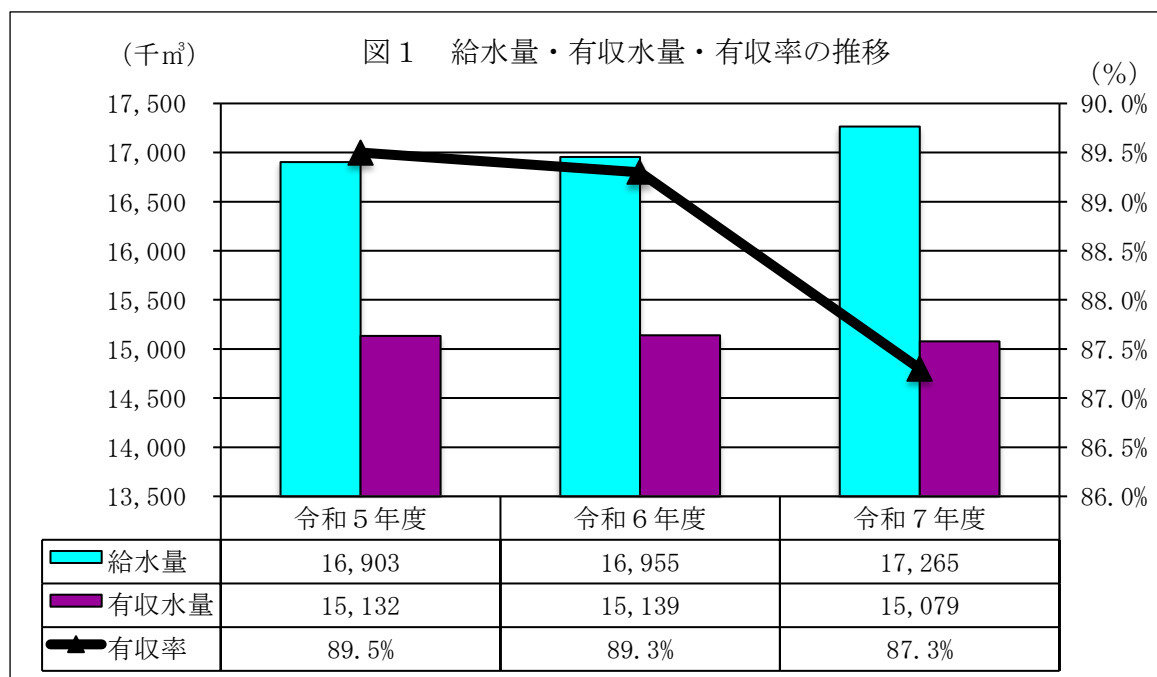
年度	年間給水量		有 効 水 量						無効水量	
			年間有収水量		無収水量		計			
	千m³	%	千m³	%	千m³	%	千m³	%	千m³	%
7	17,265	100.0	15,079	87.3	612	3.6	15,691	90.9	1,574	9.1
6	16,955	100.0	15,139	89.3	614	3.6	15,753	92.9	1,203	7.1
増減	310	－	△60	△2.0	△2	－	△62	△2.0	371	2.0

(注1) 無収水量は、給水されている水量のうち、水道メーターが感知できない微量な水量、火災消火活動に使用した水量及び水道管清掃用の水量である。

(注2) 無効水量は、水道メーター手前までの水道管の漏水量である。

ア 年間給水量に対する年間有収水量の割合(有収率)は87.3%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っている。

イ 給水量、有収水量、有収率の推移は、図1のとおりである。



2 配水管布設事業

本年度は事業費5億7,989万2千円(税込み)で、配水管布設替工事等が施工されている。

工事の主なものは、令和7年度城南一丁目地内配水本管(東部幹線)布設替工事(補助事業分)(8,986万5千円)、岡部町殿地内配水管(老朽管)布設替工事(4,385万4千円)、令和6年度西高橋水管橋(東部幹線)配水本管布設替工事(市単独事業分)(4,241

万 2 千円)、西高橋水管橋(東部幹線)配水本管布設替工事に伴う添架管設置工事(3,954 万 6 千円)である。

3 その他建設改良事業

本年度の水源施設改良事業は、殿配水池改築に伴う機械設備工事(9,632 万 3 千円)、殿配水池改築に伴う電気設備工事(7,260 万円)、泉町 7 号井更新工事(5,815 万 5 千円)等が施工されている。また、固定資産購入では、水道メーター(522 個)(117 万 9 千円)職員用ノートパソコン 25 台(240 万 4 千円)、水道施設用小型可搬発電機 4 台(116 万 2 千円)等を購入している。

4 水道施設の稼働状況

(1) 水道施設の稼働状況は、3 表のとおりである。

3 表

区 分	7 年度	増 減 (7-6)	6 年度	増 減 (6-5)	5 年度
一 日 最 大 給 水 量(A)	51,823 m ³	947 m ³	50,876 m ³	△283 m ³	51,159 m ³
一 日 平 均 給 水 量(B)	47,302 m ³	850 m ³	46,452 m ³	270 m ³	46,182 m ³
一 日 水 源 能 力(C)	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³	-m ³	73,650 m ³
施設利用率(B)/(C)×100	64.2%	1.1%	63.1%	0.4%	62.7%
最大稼働率(A)/(C)×100	70.4%	1.3%	69.1%	△0.4%	69.5%
負 荷 率 (B)/(A)×100	91.3%	-%	91.3%	1.0%	90.3%

(注 1) 施設利用率は、一日平均給水量と一日水源能力とを対比することによって施設が効率的に運営されているかどうかをみるもので、その比率は大きいほど良好である。なお、給水量は季節的に大きく変動するため、ある程度給水能力に余裕を持っていなければならないことから、次の最大稼働率、負荷率を合わせてみる必要がある。

(注 2) 最大稼働率は、一日最大給水量と一日水源能力を対比することによって施設の稼働状況をみるもので、その比率がほぼ 100%であることが望ましいが、緊急時の安定給水のためには、水源能力にある程度の余裕も必要である。

(注 3) 負荷率は、一日平均給水量と一日最大給水量を対比することによって施設の利用状況等をみるもので、この比率が大きければ給水量が安定していることを示し、それだけ施設が有効に利用されていることになる。

(2) 一日最大給水量は前年度に比べ 947 m³ (1.9%) 増加し、一日平均給水量は前年度に

比べ 850 m³ (1.8%) 増加した。一日水源能力は前年度と同様である。

(3) 施設利用率は 64.2%で、前年度に比べ 1.1 ポイント上回っている。

(4) 最大稼働率は 70.4%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上回っている。また、負荷率は 91.3%で前年度と同様である。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、4表のとおりである。

4表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
水 道 事 業 収 益	2,440,000	2,551,258	104.6	2,539,635
営 業 収 益	2,288,006	2,357,122	103.0	2,361,872
営 業 外 収 益	151,994	194,136	127.7	177,763

ア 水道事業収益は 25 億 5,125 万 8 千円 (税込み) で、予算額に対する執行率は 104.6%となっており、予算額を 1 億 1,125 万 8 千円 (4.6%) 上回っている。

イ 営業収益は 21 億 4,465 万円 (税抜き、以下同様とする。) で、前年度に比べ 445 万 9 千円 (0.2%) 減少している。これは主に、給水収益が 466 万 2 千円 (0.2%) 減少したためである。

ウ 営業外収益は 1 億 9,171 万 9 千円で、前年度に比べ 1,693 万 8 千円 (9.7%) 増加している。これは主に、雑収益 332 万 9 千円 (23.2%)、長期前受金戻入 304 万 5 千円 (2.4%) がそれぞれ減少したものの、受取利息及び配当金が 2,376 万 7 千円 (252.2%) 増加したためである。

エ 使用水量別給水状況は、5表のとおりである。

5表

使用水量 区 分	7 年 度			6 年 度		
	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率	件 数 (構成比%)	使用水量 (構成比%)	増減率
(m ³)	件	m ³	%	件	m ³	%
20 以下	117,539 (32.2)	1,100,149 (7.3)	2.2	115,260 (31.7)	1,076,788 (7.1)	1.3
21～50	158,971 (43.5)	5,556,965 (36.8)	0.4	157,944 (43.5)	5,535,525 (36.6)	0.0
51～100	77,439 (21.2)	5,128,497 (34.0)	△1.8	78,682 (21.7)	5,224,496 (34.5)	△0.7
101～200	8,478 (2.3)	1,064,972 (7.1)	△3.8	8,809 (2.4)	1,106,866 (7.3)	△0.5
201 以上	2,776 (0.8)	2,228,608 (14.8)	1.5	2,717 (0.7)	2,194,832 (14.5)	1.7
計	365,203 (100.0)	15,079,191 (100.0)	△0.4	363,412 (100.0)	15,138,507 (100.0)	0.0

(注) 本表は定期検針分及び、閉栓等による随時検針分の合計値である。

使用水量区分で 50 m³以下（2か月分、以下同じ。）は、件数で 75.7%を占めているが、使用水量では 44.1%である。また、51 m³以上は件数で 24.3%であるが使用水量では 55.9%を占めている。使用水量全体では、15,079,191 m³で前年度と同程度の使用水量である。

(2) 収益的支出の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
水 道 事 業 費 用	2,332,000	2,124,768	91.1	2,053,904
営 業 費 用	2,223,287	2,029,425	91.3	1,971,244
営 業 外 費 用	103,713	95,343	91.9	82,660
予 備 費	5,000	-	-	-

ア 水道事業費用は21億2,476万8千円(税込み)で、予算額に対する執行率は91.1%となっており、予算額を2億723万2千円(8.9%)下回っている。

イ 営業費用は19億2,533万9千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ5,540万3千円(3.0%)増加している。これは主に、資産減耗費989万8千円(70.3%)、原水及び浄水費913万6千円(1.3%)がそれぞれ減少したものの、配水及び給水費3,677万5千円(12.9%)、減価償却費3,247万1千円(4.8%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業費用(人件費を除く。)の節別決算額で、前年度に比べ増減のあった主なものは、7表のとおりである。

エ 営業外費用は6,135万6千円で、前年度に比べ87万円(1.4%)増加している。これは、雑支出が46万7千円(11.7%)減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が133万7千円(2.4%)増加したためである。

7表

(単位 千円・税抜き)

科 目	7 年度	6 年度	増 減	
			金 額	率 (%)
有形固定資産減価償却費	704,773	672,302	32,471	4.8
委 託 料	258,688	233,279	25,408	10.9
水道メーター取替費	27,816	23,147	4,668	20.2
動 力 費	122,779	118,210	4,569	3.9
手 数 料	44,362	40,796	3,566	8.7
工 事 請 負 費	12,376	14,742	△2,366	△16.1
賃 借 料	8,183	11,994	△3,811	△31.8
固 定 資 産 除 却 費	4,190	14,089	△9,898	△70.3

(ア) 費用の増加した主なものは、有形固定資産減価償却費、委託料である。

(イ) 費用の減少した主なものは、固定資産除却費、賃借料である。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、8表のとおりである。

8表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	900,350	391,426	43.5	568,563
企 業 債	642,000	309,600	48.2	475,300
工 事 負 担 金	127,572	36,976	29.0	29,949
補 助 金	130,778	44,850	34.3	63,314

ア 資本的収入は3億9,142万6千円で、予算額に対する執行率は43.5%となっており、予算額を5億892万4千円(56.5%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億7,713万7千円(31.2%)減少している。これは主に、企業債が1億6,570万円(34.9%)減少したためである。

ウ 企業債は3億960万円で、地方公共団体金融機構資金である。

エ 工事負担金は3,697万6千円で、消火栓設置事業1,158万円、地域防災課事業関連1,999万円、水害対策室事業関連334万7千円、河川課事業関連137万9千円、農林基盤整備課事業関連68万1千円である。

(2) 資本的支出の執行状況は、9表のとおりである。

9表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 支 出	1,992,300	1,351,192	67.8	1,509,933
建 設 改 良 費	1,490,817	851,678	57.1	1,017,899
企 業 債 償 還 金	497,583	496,637	99.8	492,034
予 備 費	1,000	-	-	-
国庫補助金返還金	2,900	2,877	99.2	-

ア 資本的支出は13億5,119万2千円で、予算額に対する執行率は67.8%となっており、予算額を6億4,110万8千円(32.2%)下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ1億5,874万1千円(10.5%)減少している。これは主に、建設改良費の水源施設改良事業費が1億6,679万6千円(38.5%)減少したためである。

ウ 企業債償還金は 4 億 9,663 万 7 千円で、内訳は通常償還で財務省財政融資資金 1 億 4,459 万 2 千円、地方公共団体金融機構資金 3 億 5,204 万 6 千円である。なお、本年度末の企業債未償還残高は 61 億 627 万 8 千円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 9 億 5,976 万 6 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,279 万 5 千円、建設改良積立金 1 億 7,900 万円、過年度分損益勘定留保資金 52 万 4 千円及び当年度分損益勘定留保資金 7 億 744 万 7 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 3 億 960 万円で、予算に定めた限度額 6 億 4,200 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額 3 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。
- (4) たな卸資産購入限度額は 7,350 万 3 千円で、購入額は 4,483 万 9 千円となっており、予算に定めた範囲内で執行されている。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近 3 か年の状況は、10 表のとおりである。

10 表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A - B	増減率	すう勢 指数	
7	2,336,369	0.5	102.0	1,986,695	2.9	105.2	349,674	△11.1	86.9	117.6
6	2,323,890	1.5	101.5	1,930,422	2.3	102.3	393,467	△2.3	97.7	120.4
5	2,290,383	△7.3	100.0	1,887,809	1.1	100.0	402,574	△33.5	100.0	121.3

（注） すう勢指数は令和 5 年度を 100 とした。

- (1) 損益は 3 億 4,967 万 4 千円の利益で、前年度に比べ 4,379 万 4 千円（11.1%）減少している。これは、収益が 1,247 万 9 千円（0.5%）増加したものの、費用が 5,627 万 3 千円（2.9%）増加したためである。

収益が増加した要因は、給水収益 466 万 2 千円（0.2%）、雑収益 332 万 9 千円（23.2%）、長期前受金戻入 304 万 5 千円（2.4%）がそれぞれ減少したものの、受取利息及び配当

金が 2,376 万 7 千円 (252.2%) 増加したためである。

費用が増加した要因は、資産減耗費 989 万 8 千円 (70.3%)、原水及び浄水費 913 万 6 千円 (1.3%) がそれぞれ減少したものの、配水及び給水費 3,677 万 5 千円 (12.9%)、減価償却費 3,247 万 1 千円 (4.8%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率 (収益が費用に占める割合) は 117.6% となり、前年度 120.4% に比べ 2.8 ポイント下回っている。

(2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益に区分した最近 3 か年の状況は、11 表のとおりである。

11 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収支	営 業 収 益	2,144,650	△0.2	2,149,108	0.3	2,143,600
	営 業 費 用	1,925,339	3.0	1,869,937	2.7	1,820,494
	営 業 利 益	219,310	△21.4	279,172	△13.6	323,106
	収 支 比 率	111.4	-	114.9	-	117.7
営業 外 収 支	営業外収益	191,719	9.7	174,781	19.1	146,783
	営業外費用	61,356	1.4	60,486	△10.1	67,315
	営業外利益	130,363	14.1	114,296	43.8	79,468
	収 支 比 率	312.5	-	289.0	-	218.1

ア 営業収支は 2 億 1,931 万円の利益で、前年度に比べ 5,986 万 1 千円 (21.4%) 利益が減少している。これは主に、収益において給水収益が 466 万 2 千円 (0.2%) 減少し、費用において配水及び給水費 3,677 万 5 千円 (12.9%)、減価償却費 3,247 万 1 千円 (4.8%) がそれぞれ増加したためである。

この結果、営業収支比率 (営業収益の営業費用に対する割合) は 111.4% となり、前年度 114.9% に比べ 3.5 ポイント下回っている。

イ 営業外収支は 1 億 3,036 万 3 千円の利益で、前年度に比べ 1,606 万 8 千円 (14.1%) 利益が増加している。これは主に、収益において雑収益 332 万 9 千円 (23.2%)、長期前受金戻入 304 万 5 千円 (2.4%) がそれぞれ減少したものの、受取利息及び配当金が 2,376 万 7 千円 (252.2%) 増加したためである。

(3) 給水収益と給水費用、供給単価と給水原価の関係を最近 3 か年で対比すると、12 表及び 13 表のとおりである。

12表

(単位 千円・税抜き：％)

区 分		7 年度			6 年度			5 年度	
		金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
給水収益 (A)		2,094,194	-	△0.2	2,098,857	-	0.3	2,093,060	-
給水費用 (B)		1,841,022	100.0	3.4	1,780,029	100.0	2.2	1,740,953	100.0
給	職員給与費	134,246	7.3	1.9	131,751	7.4	9.4	120,414	6.9
水	支払利息	57,850	3.1	2.4	56,513	3.2	△9.7	62,610	3.6
費	減価償却費	580,258	31.5	6.5	544,742	30.6	0.2	543,674	31.2
用	動力費	122,779	6.7	3.9	118,210	6.6	18.1	100,119	5.8
内	修繕費	222,720	12.1	1.4	219,585	12.3	△2.1	224,307	12.9
訳	受水費	374,891	20.4	0.1	374,620	21.1	△0.4	376,002	21.6
	その他	348,278	18.9	4.1	334,608	18.8	6.6	313,827	18.0
販売利益(A)-(B)		253,172	-	-	318,828	-	-	352,107	-
年間有収水量		15,079,191 m ³			15,138,507 m ³			15,132,384 m ³	

(注1) 給水費用は、経常経費から受託工事費及び材料売却原価を除く額である。

(注2) 職員給与費には、会計年度任用職員の給料を含む。

(注3) 減価償却費は長期前受金戻入を控除している。

(注4) 修繕費には、水道メーター取替費を含む。

13表

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
1 m ³ 当り供給単価		138 円 88 銭	138 円 64 銭	138 円 32 銭
1 m ³ 当り給水原価		122 円 09 銭	117 円 58 銭	115 円 05 銭
給水原価	資本費	54 円 02 銭	50 円 73 銭	51 円 29 銭
内 訳	人件費	8 円 90 銭	8 円 70 銭	7 円 96 銭
	その他	59 円 17 銭	58 円 15 銭	55 円 80 銭
1 m ³ 当り販売利益		16 円 79 銭	21 円 06 銭	23 円 27 銭

(注1) 供給単価＝給水収益／年間有収水量

(注2) 給水原価＝{経常経費－(受託工事費＋材料売却原価)－長期前受金戻入}／年間有収水量

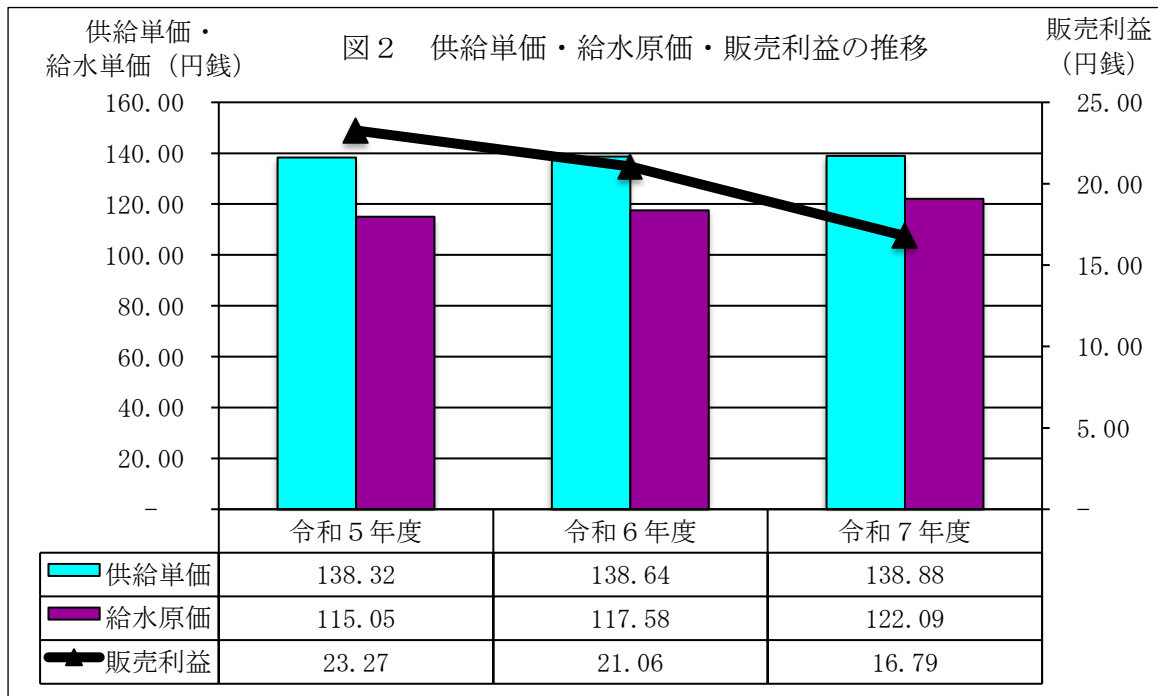
(注3) 資本費＝(支払利息＋減価償却費－長期前受金戻入＋受水費中の資本費相当額^(※))／
年間有収水量

※ 令和7年度の受水費中の資本費相当額＝受水費×47.08%

令和6年度＝受水費×44.50%

令和5年度＝受水費×45.16%

ア 供給単価、給水原価、販売利益の推移は、図2のとおりである。



イ 給水収益から給水費用を差し引いた販売利益は2億5,317万2千円の黒字となっている。

ウ 1 m³当り供給単価は138円88銭で、前年度を24銭(0.2%)上回っている。

エ 1 m³当り給水原価は122円09銭で、前年度を4円51銭(3.8%)上回っている。

オ 1 m³当り販売利益(供給単価から給水原価を差し引いた額)は16円79銭で、前年度に比べ4円27銭減少している。

第4 財政状態(貸借対照表)

最近3か年の貸借対照表は付表第4のとおりである。

1 資産

(1) 資産は225億223万2千円で、前年度に比べ2億5,119万2千円(1.1%)増加している。これは、固定資産、流動資産がそれぞれ増加したためである。

(2) 固定資産は194億3,860万円で、前年度に比べ1億336万9千円(0.5%)増加している。これは、有形固定資産が増加したためである。

ア 有形固定資産の増加の主なものは建設仮勘定で、前年度に比べ2億3,901万1千円(128.6%)増加している。

イ 企業の長期の健全性については、14表のとおりである。

14表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	% 86.4	% 86.9	% 86.4
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	121.7	123.6	124.9
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本+固定負債)×100	90.1	90.2	90.5

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は30億6,363万2千円で、前年度に比べ1億4,782万3千円（5.1%）増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は27億8,394万6千円で、前年度に比べ1億5,845万6千円（6.0%）増加している。

イ 未収金は2億3,990万8千円で、前年度に比べ882万7千円（3.5%）減少している。そのうち、水道料金の過年度未収金は651件、374万9千円で、前年度（558件、352万8千円）に比べ件数、金額ともに増加していることから、その解消に向け更に努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、15表のとおりである。

15表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 328.9	% 358.5	% 302.6
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ／流動負債×100	324.3	353.0	298.3
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	298.8	322.8	273.7

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%

以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、16表のとおりである。

16表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
		回	回	回
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	2.87	3.02	2.92
未 収 金 回 転 率	営業収益／平均営業未収金	11.16	10.99	10.90
貯 蔵 品 回 転 率	当年度貯蔵品消費額／平均貯蔵品	0.99	0.88	0.94

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

(注3) 貯蔵品回転率は、貯蔵品を補充する速度を明らかにするもので、大であれば貯蔵品に対する投下資本が少なくて済む。

2 負債

(1) 負債は95億6,045万8千円で、前年度に比べ9,848万2千円(1.0%)減少している。これは、流動負債が増加したものの、固定負債、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

ア 企業債は61億627万8千円で、前年度に比べ1億8,703万7千円(3.0%)減少している。これは、新たに3億960万円を借り入れたものの、企業債元金を4億9,663万7千円償還したためである。

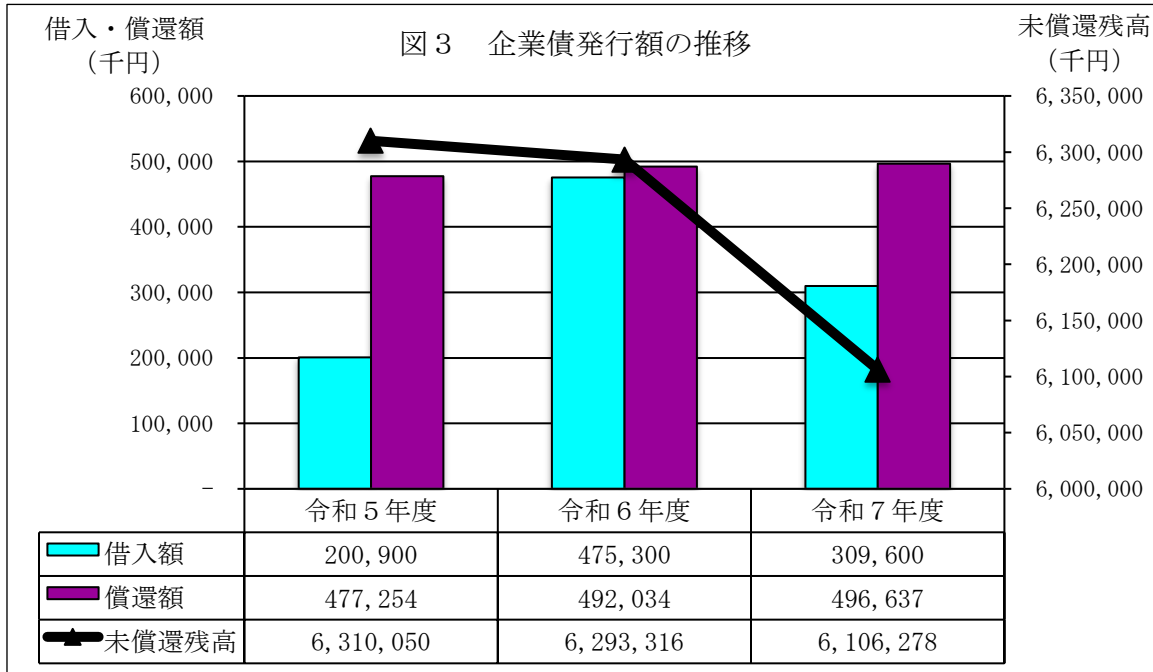
企業債の状況は、17表のとおりである。

17表

(単位 千円)

6 年度末残高	7 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
6,293,316	309,600	496,637	6,106,278

イ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 未払金は3億1,834万2千円で、前年度に比べ1億449万5千円(48.9%)増加している。これは主に、配水管布設費が1億62万7千円(264.2%)増加したためである。
- (3) 引当金は1,536万5千円で、前年度に比べ115万5千円(8.1%)増加している。これは、賞与引当金が115万5千円(8.1%)増加したためである。

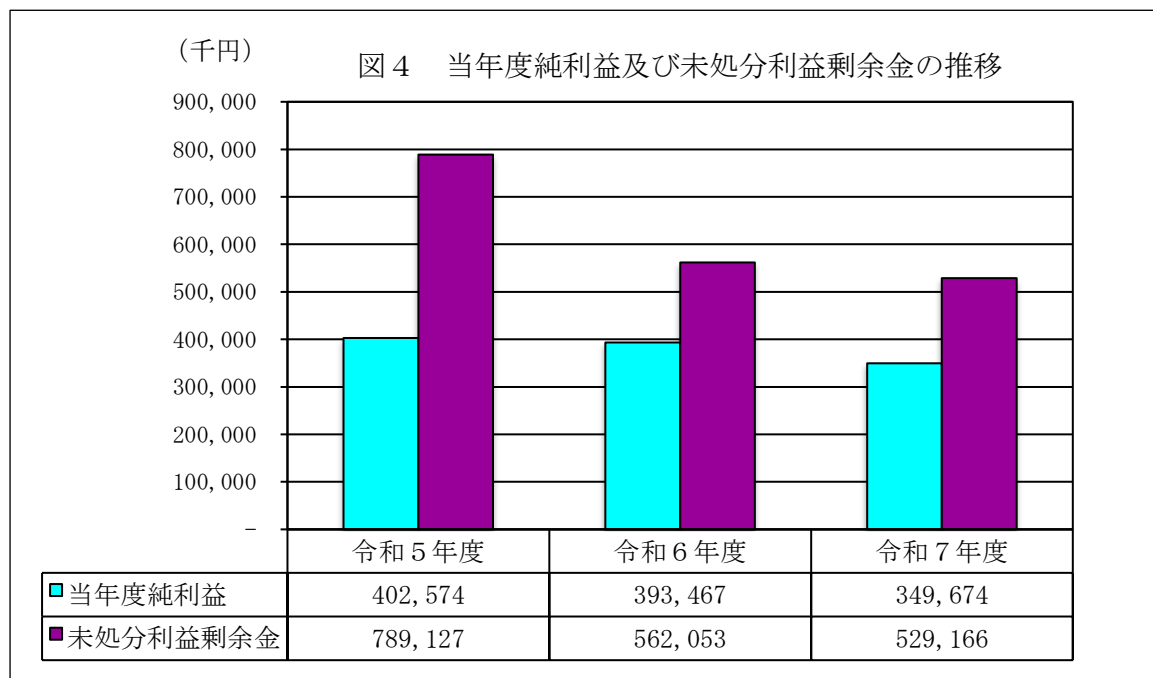
3 資本

- (1) 資本は129億4,177万4千円で、前年度に比べ3億4,967万4千円(2.8%)増加している。これは、前年度決算に伴う剰余金処分により、利益剰余金を資本金へ処分したため、資本金が増加したこと及び当年度純利益によるものである。
- (2) 資本金は100億3,129万5千円で、前年度に比べ2億9,556万円(3.0%)増加している。これは、前年度決算により利益剰余金を議会の議決を得て処分し、2億9,556万円が組み込まれたためである。
- (3) 剰余金は29億1,047万9千円で、前年度に比べ5,411万3千円(1.9%)増加している。これは、利益剰余金が増加したためである。

ア 資本剰余金は831万3千円で、前年度と変動はない。

イ 利益剰余金は29億216万6千円で、前年度に比べ5,411万3千円(1.9%)増加している。これは、当年度未処分利益剰余金が3,288万7千円(5.9%)減少したものの、建設改良積立金が8,700万円(3.8%)増加したためである。

ウ 当年度純利益及び未処分利益剰余金の推移は、図4のとおりである。



第5 むすび

本年度の収益的収支（税抜き）における水道事業収益は23億3,636万9千円で、前年度に比べ1,247万9千円（0.5%）増加している。この要因は、給水収益466万2千円（0.2%）、雑収益332万9千円（23.2%）、長期前受金戻入304万5千円（2.4%）がそれぞれ減少したものの、受取利息及び配当金が2,376万7千円（252.2%）増加したためである。また、事業収益の大半を占める営業収益は21億4,465万円となり、前年度に比べ445万9千円（0.2%）減少している。これに対し、水道事業費用は19億8,669万5千円で、前年度に比べ5,627万3千円（2.9%）増加している。この要因は、資産減耗費989万8千円（70.3%）、原水及び浄水費913万6千円（1.3%）がそれぞれ減少したものの、配水及び給水費3,677万5千円（12.9%）、減価償却費3,247万1千円（4.8%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益3億4,967万4千円（前年度3億9,346万7千円）を計上した。

また、資本的収支（税込み）における収入は3億9,142万6千円で、前年度に比べ1億7,713万7千円（31.2%）減少している。この要因は、企業債が1億6,570万円（34.9%）減少したためである。これに対し、支出は13億5,119万2千円で、前年度に比べ1億5,874万1千円（10.5%）減少している。この要因は、水源施設改良事業費が1億6,679万6千円（38.5%）減少したためである。

業務状況を見ると、給水人口は126,678人で、前年度に比べ957人（0.7%）減少し、給水件数は61,114件で、前年度に比べ295件（0.5%）増加している。

また、年間給水量は1,726万5千 m^3 で、前年度に比べ万31万 m^3 （1.8%）増加し、年間有

収水量は1,507万9千 m^3 で、前年度に比べ5万9千 m^3 （0.4%）減少している。

なお、有収率は87.3%で、前年度に比べ2.0ポイント下回っている。

次に、1 m^3 当たりの供給単価は138円88銭で、前年度に比べ24銭（0.2%）上回り、給水原価は122円9銭で、前年度に比べ4円51銭（3.8%）上回っている。

事業経営においては、営業収益は年間有収水量の減少により給水収益が減少したため、前年度に比べ445万9千円（0.2%）減少となった。これに対し、営業費用は配水及び給水費や減価償却費などの増加により前年度に比べ5,540万3千円（3.0%）増加した。このため、営業利益は前年度に比べ5,986万1千円（21.4%）の減少となった。

また、営業外収益は受取利息及び配当金の増加などにより前年度に比べ1,693万8千円（9.7%）の増加となり、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の増加などにより前年度に比べ87万円（1.4%）の増加となった。このため、営業外利益は前年度に比べ1,606万8千円（14.1%）の増加となった。

この結果、経常利益は3億4,967万4千円となり、前年度に比べ4,379万4千円（11.1%）減少した。

当年度未処分利益剰余金は5億2,916万6千円となり、このうち2億2,500万円を建設改良積立金へ積み立て、3億351万5千円を資本金へ組み入れることとし、差し引き残額の65万1千円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案を令和8年9月定例会議会へ提出することとしている。

本年度は、「藤枝市水道事業基本計画・経営戦略」の中間見直しを行い、将来にわたる健全な経営方針を明確化するとともに、基幹管路等の耐震化や老朽化対策、山間地水道の施設統合に伴う配水場の機械設備工事や取水井戸の更新等を行い、災害に強い施設の整備を推進した。物価高騰や人件費の増加により営業費用は増加したものの、引き続き経営努力を続けた結果、当年度純利益3億4,967万4千円を計上し、黒字決算となったことは評価するところである。

人口減少社会の到来による水需要の減少により、今後も水道料金収入の減少傾向が続くことが見込まれることに加え、人件費の増加や物価高騰の長期化も予想される。さらに、水道施設の更新や耐震化等に係る費用の増大も懸念され、施設の健全化と安定した経営の維持に係る財源確保が大きな課題となっている。今後も、デジタル技術の活用による効率化や経費の節減等、中長期的な視点を持って業務の見直しや改善を図り、引き続き健全な財政基盤の維持に努めていただきたい。

また、水道事業に対する市民の理解の促進に努めるとともに、市民がいつでも安心して安全な水の供給を受けられるよう、災害に強い安定的で持続可能な水道事業の運営に取り組まれることを要望するものである。

付 表
(水道事業会計)

付表第 1 業 務 実 績 表

区 分 \ 年 度	単 位	7 年 度		6 年 度		5 年 度
			増減率 %		増減率 %	
行政区域内人口 (A)	人	138,210	△ 0.8	139,290	△ 0.8	140,365
給水区域内人口 (B)	人	134,376	△ 0.7	135,390	△ 0.7	136,386
現在給水人口 (C)	人	126,678	△ 0.7	127,635	△ 0.7	128,574
普 及 率	(C) / (A)	91.7	－	91.6	－	91.6
	(C) / (B)	94.3	－	94.3	－	94.3
年間給水量 (D)	千m ³	17,265	1.8	16,955	0.3	16,903
年間有収水量 (E)	千m ³	15,079	△ 0.4	15,139	0.0	15,132
一人一日最大給水量	ℓ	409	2.8	398	0.3	397
一人一日平均給水量＝(D) / (C) × 年間日数	ℓ	373	2.8	363	1.1	359
有収率 (E) / (D)	%	87.3	－	89.3	－	89.5
導送配水管の延長 (F)	m	910,056	0.6	904,473	0.1	903,317
導送配水管使用効率 (D) / (F)	m ³ /m	19.0	1.6	18.7	－	18.7
固定資産使用効率＝(D) / 有形固定資産	m ³ /万円	8.9	0.1	8.8	△ 1.1	8.9
職 員 数 (G)	人	23	9.5	21	△ 8.7	23
損益勘定所属職員 (H)	人	16	－	16	△ 5.9	17
職員一人当たり給水人口 (C) / (H)	人	7,917	△ 0.8	7,977	5.5	7,563
職員一人当たり給水量 (E) / (H)	m ³	942,449	△ 0.4	946,157	6.3	890,140
職員一人当たり営業収益＝営業収益 / (H)	千円	133,182	△ 0.1	133,348	6.7	124,994

※ 営業収益＝営業収益－受託工事収益 (税抜き)

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
営業収益	2,288,006	93.8	93.9	2,357,122	92.4	93.0	103.0	102.7
給水収益	2,200,105	90.2	90.4	2,303,512	90.3	90.9	104.7	104.3
受託工事収益	48,373	2.0	2.0	13,745	0.5	0.6	28.4	32.0
その他営業収益	39,528	1.6	1.5	39,864	1.6	1.5	100.9	100.5
営業外収益	151,994	6.2	6.1	194,136	7.6	7.0	127.7	119.8
受取利息及び配当金	550	0.0	0.0	33,190	1.3	0.4	6,034.6	2,141.6
加 入 金	22,055	0.9	0.8	23,877	1.0	1.0	108.3	127.1
他会計負担金	1,584	0.1	0.1	839	0.0	0.0	53.0	29.5
長期前受金戻入	123,002	5.0	5.0	124,515	4.9	5.0	101.2	104.0
雑 収 益	3,791	0.2	0.2	11,266	0.4	0.6	297.2	398.1
国庫県費補助金	1,012	0.0	0.0	449	0.0	0.0	44.4	100.0
合 計	2,440,000	100.0	100.0	2,551,258	100.0	100.0	104.6	103.7

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
営業費用	2,223,287	95.3	95.2	2,029,425	95.5	96.0	91.3	92.0
原水及び浄水費	857,300	36.8	37.5	788,769	37.1	38.9	92.0	94.6
配水及び給水費	371,729	15.9	15.9	342,382	16.1	14.7	92.1	84.8
受託工事費	61,530	2.6	2.7	22,505	1.1	1.2	36.6	39.4
総 係 費	185,028	7.9	7.6	166,719	7.8	7.8	90.1	93.3
減価償却費	716,379	30.7	30.1	704,773	33.2	32.7	98.4	99.3
資産減耗費	31,221	1.4	1.4	4,278	0.2	0.7	13.7	45.4
その他営業費用	100	0.0	0.0	—	—	—	—	—
営業外費用	103,713	4.5	4.6	95,343	4.5	4.0	91.9	80.3
支払利息及企業債取扱諸費	60,207	2.6	2.6	57,850	2.7	2.7	96.1	95.9
雑 支 出	3,506	0.2	0.2	3,506	0.2	0.2	100.0	99.9
消費税及び地方消費税	40,000	1.7	1.8	33,987	1.6	1.1	85.0	55.4
予 備 費	5,000	0.2	0.2	—	—	—	—	—
合 計	2,332,000	100.0	100.0	2,124,768	100.0	100.0	91.1	91.3

(その3) 資 本 的 収 入

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企 業 債	642,000	71.3	81.0	309,600	79.1	83.6	48.2	93.3
工事負担金	127,572	14.2	8.4	36,976	9.4	5.3	29.0	56.9
補 助 金	130,778	14.5	10.6	44,850	11.5	11.1	34.3	94.6
合 計	900,350	100.0	100.0	391,426	100.0	100.0	43.5	90.4

(その4) 資 本 的 支 出

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
建設改良費	1,490,817	74.8	70.4	851,678	63.0	67.4	57.1	86.6
配水管布設費	1,152,677	57.9	40.7	579,892	42.9	37.9	50.3	84.3
水源施設改良事業費	329,587	16.5	28.9	266,115	19.7	28.7	80.7	89.8
固定資産購入費	8,553	0.4	0.8	5,670	0.4	0.8	66.3	83.1
企業債償還金	497,583	25.0	29.5	496,637	36.8	32.6	99.8	99.9
国庫補助金返還金	2,900	0.1	—	2,877	0.2	—	99.2	—
予 備 費	1,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—
合 計	1,992,300	100.0	100.0	1,351,192	100.0	100.0	67.8	90.5

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額959,765,923円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額72,794,952円、建設改良積立金179,000,000円、過年度分損益勘定留保資金523,979円及び当年度分損益勘定留保資金707,446,992円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年度			6 年度			5 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	2,144,650	100.0	△ 0.2	2,149,108	100.0	0.3	2,143,600	100.0
給水収益	2,094,194	97.7	△ 0.2	2,098,857	97.7	0.3	2,093,060	97.6
受託工事収益	13,745	0.6	△ 11.5	15,539	0.7	△ 16.9	18,702	0.9
その他営業収益	36,710	1.7	5.8	34,712	1.6	9.0	31,839	1.5
2 営業費用	1,925,339	100.0	3.0	1,869,937	100.0	2.7	1,820,494	100.0
原水及び浄水費	719,190	37.4	△ 1.3	728,325	38.9	2.5	710,429	39.0
配水及び給水費	321,246	16.7	12.9	284,472	15.2	5.3	270,247	14.8
受託工事費	21,158	1.1	△ 7.3	22,833	1.2	△ 13.2	26,315	1.5
総係費	154,783	8.0	4.6	147,917	7.9	3.1	143,519	7.9
減価償却費	704,773	36.6	4.8	672,302	36.0	1.2	664,215	36.5
資産減耗費	4,190	0.2	△ 70.3	14,089	0.8	144.2	5,769	0.3
営業利益	219,310	—	△ 21.4	279,172	—	△ 13.6	323,106	—
3 営業外収益	191,719	100.0	9.7	174,781	100.0	19.1	146,783	100.0
受取利息及び配当金	33,190	17.3	252.2	9,423	5.4	474.4	1,641	1.1
加入金	21,706	11.3	△ 3.0	22,367	12.8	15.1	19,425	13.3
他会計負担金	839	0.4	89.8	442	0.2	△ 39.6	732	0.5
長期前受金戻入	124,515	65.0	△ 2.4	127,560	73.0	5.8	120,541	82.1
雑収益	11,019	5.8	△ 23.2	14,348	8.2	291.6	3,664	2.5
国庫県費補助金	449	0.2	△ 30.0	641	0.4	△ 17.8	780	0.5
4 営業外費用	61,356	100.0	1.4	60,486	100.0	△ 10.1	67,315	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	57,850	94.3	2.4	56,513	93.4	△ 9.7	62,610	93.0
雑支出	3,506	5.7	△ 11.7	3,973	6.6	△ 15.6	4,704	7.0
営業外利益	130,363	—	14.1	114,296	—	43.8	79,468	—
経常利益	349,674	—	△ 11.1	393,467	—	△ 2.3	402,574	—
当年度純利益	349,674	—	△ 11.1	393,467	—	△ 2.3	402,574	—

※金額欄の△は損失

付表第 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年 度			6 年 度			5 年 度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資 産 合 計	22,502,232	100.0	1.1	22,251,040	100.0	0.7	22,094,312	100.0
1 固 定 資 産	19,438,600	86.4	0.5	19,335,232	86.9	1.3	19,084,983	86.4
(1)有形固定資産	19,435,662	86.4	0.5	19,332,293	86.9	1.3	19,082,045	86.4
土地	908,330	4.0	—	908,330	4.1	—	908,330	4.1
建物	274,647	1.2	△ 3.7	285,139	1.3	△ 3.6	295,640	1.4
構築物	16,632,800	73.9	△ 0.5	16,712,029	75.1	1.0	16,544,523	74.9
機械及び装置	1,155,861	5.2	△ 3.8	1,201,489	5.4	43.2	838,826	3.8
車両及び運搬具	1,832	0.0	△ 16.7	2,201	0.0	△ 17.5	2,668	0.0
工具器具及び備品	37,272	0.2	0.2	37,197	0.2	18.8	31,321	0.1
建設仮勘定	424,919	1.9	128.6	185,907	0.8	△ 59.6	460,736	2.1
(2)無形固定資産	2,939	0.0	—	2,939	0.0	—	2,939	0.0
電話加入権	2,939	0.0	—	2,939	0.0	—	2,939	0.0
2 流 動 資 産	3,063,632	13.6	5.1	2,915,808	13.1	△ 3.1	3,009,329	13.6
(1)現金預金	2,783,946	12.4	6.0	2,625,490	11.8	△ 3.5	2,721,305	12.3
(2)未収金	239,908	1.0	△ 3.5	248,735	1.1	0.4	247,789	1.1
貸倒引当金	△ 2,700	—	△ 10.0	△ 3,000	—	11.1	△ 2,700	—
(3)貯蔵品	42,463	0.2	△ 4.8	44,583	0.2	3.8	42,935	0.2
(4)前払金	15	0.0	皆増	—	—	—	—	—

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年度			6 年度			5 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	22,502,232	100.0	1.1	22,251,040	100.0	0.7	22,094,312	100.0
負 債 合 計	9,560,458	42.5	△ 1.0	9,658,939	43.4	△ 2.4	9,895,679	44.8
3 固 定 負 債	5,596,349	24.9	△ 3.5	5,796,678	26.1	△ 0.4	5,818,016	26.3
(1) 企業債	5,596,349	24.9	△ 3.5	5,796,678	26.1	△ 0.4	5,818,016	26.3
4 流 動 負 債	931,586	4.1	14.5	813,349	3.7	△ 18.2	994,437	4.5
(1) 企業債	509,929	2.2	2.7	496,637	2.2	0.9	492,034	2.2
(2) 未払金	318,342	1.4	48.9	213,847	1.0	△ 46.9	402,589	1.8
(3) 引当金	15,365	0.1	8.1	14,210	0.1	8.1	13,141	0.1
(4) その他流動負債	87,950	0.4	△ 0.8	88,655	0.4	2.3	86,673	0.4
5 繰 延 収 益	3,032,522	13.5	△ 0.5	3,048,911	13.6	△ 1.1	3,083,226	14.0
(1) 受贈財産評価額	357,332	1.6	4.7	341,353	1.5	△ 2.8	351,321	1.6
(2) 寄附金	16,463	0.1	△ 4.7	17,271	0.1	△ 4.4	18,074	0.1
(3) 工事負担金	1,689,055	7.5	△ 2.8	1,737,422	7.8	△ 3.4	1,797,808	8.2
(4) 国庫補助金	126,581	0.6	43.6	88,134	0.4	△ 3.3	91,167	0.4
(5) 県費補助金	833,419	3.7	△ 2.5	854,929	3.8	4.9	814,922	3.7
(6) 他会計補助金	9,672	0.0	△ 1.3	9,803	0.0	△ 1.3	9,933	0.0
資 本 合 計	12,941,774	57.5	2.8	12,592,101	56.6	3.2	12,198,634	55.2
6 資 本 金	10,031,295	44.6	3.0	9,735,735	43.8	5.5	9,229,194	41.8
(1) 資本金	10,031,295	44.6	3.0	9,735,735	43.8	5.5	9,229,194	41.8
7 剰 余 金	2,910,479	12.9	1.9	2,856,366	12.8	△ 3.8	2,969,439	13.4
(1) 資本剰余金	8,313	0.0	—	8,313	0.0	—	8,313	0.0
受贈財産評価額	8,313	0.0	—	8,313	0.0	—	8,313	0.0
(2) 利益剰余金	2,902,166	12.9	1.9	2,848,053	12.8	△ 3.8	2,961,127	13.4
減債積立金	14,000	0.1	—	14,000	0.1	—	14,000	0.1
建設改良積立金	2,359,000	10.5	3.8	2,272,000	10.2	5.3	2,158,000	9.7
当年度未処分利益剰余金	529,166	2.3	△ 5.9	562,053	2.5	△ 28.8	789,127	3.6

付表第5

水道事業経営分析表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		7年度	6年度	5年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (19,438,600)}}{\text{資産合計 (22,502,232)}} \times 100$	86.4	86.9	86.4
	資産合計の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (5,596,349)}}{\text{負債資本合計 (22,502,232)}} \times 100$	24.9	26.1	26.3
	※自動計算 固定負債と負債資本合計との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本注 (15,974,297)}}{\text{負債資本合計 (22,502,232)}} \times 100$	71.0	70.3	69.2
	負債資本合計のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (19,438,600)}}{\text{自己資本 (15,974,297)}} \times 100$	121.7	123.6	124.9
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (19,438,600)}}{\text{自己資本 (15,974,297)} + \text{固定負債 (5,596,349)}} \times 100$	90.1	90.2	90.5
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (3,063,632)}}{\text{流動負債 (931,586)}} \times 100$	328.9	358.5	302.6
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（10,031,295,364）＋ 剰余金 （2,910,479,064）＋繰延収益（3,032,522,372）

千円未満四捨五入 （ 15,974,297 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金 (2,783,946)} + \text{未収金 (239,908)} - \text{貸倒引当金 (2,700)}}{\text{流動負債 (931,586)}} \times 100$	324.3	353.0	298.3
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 (2,783,946)}}{\text{流動負債 (931,586)}} \times 100$	298.8	322.8	273.7
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益注 (2,130,905)}}{\text{平均自己資本 (15,807,655)}}$	0.13	0.14	0.14
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,130,905)}}{\text{平均固定資産 (19,081,503)}}$	0.11	0.11	0.11
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,130,905)}}{\text{平均流動資産 (2,989,720)}}$	0.71	0.72	0.71
	流動資産の使用利用度を表す。			
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (7,767,996)}}{\text{平均現金預金 (2,704,718)}}$	2.87	3.02	2.92
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額 (43,105)}}{\text{平均貯蔵品 (43,523)}}$	0.99	0.88	0.94
	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 2,144,650 ）－ 受託工事収益（ 13,745 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (2,130,905)}}{\text{平均営業未収金 (190,973)}}$	11.16	10.99	10.90
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (349,674)}}{\text{平均総資本 (22,376,636)}} \times 100$	1.6	1.8	1.8
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,336,369)}}{\text{総費用 (1,986,695)}} \times 100$	117.6	120.4	121.3
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (2,130,905)}}{\text{営業費用 (1,904,181)}} \times 100$	111.9	115.5	118.4
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (57,850)}}{\text{平均企業債残高 (6,199,797)}} \times 100$	0.9	0.9	1.0
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業費用＝営業費用（1,925,339）－ 受託工事費（21,158）

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

第 1 業務の執行状況

1 下水道業務

- (1) 本年度の公共下水道事業業務の状況は、1－1表、農業集落排水事業業務の状況は1－2表のとおりである。

1－1表（公共下水道事業）

区 分	7 年度	6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口（人）	61,275	60,941	334	0.5
処理区域内接続済人口（人）	55,773	55,236	537	1.0
水 洗 化 率（%）	91.0	90.6	0.4	－
年間総処理水量（m ³ ）	7,483,973	7,768,847	△284,874	△3.7
年 間 有 収 水 量（m ³ ）	6,713,104	6,661,571	51,533	0.8
一日平均有収水量（m ³ ）	18,392	18,251	141	0.8
有 収 率（%）	89.7	85.7	4.0	－

（注） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ア 処理区域内人口は 61,275 人で、前年度に比べ 334 人増加している。これは主に、平島団地が処理区域内に加わったことに伴い処理区域内人口が増加したことによるものである。これにより、水洗化率は 91.0% となり、前年度（90.6%）に比べ 0.4 ポイント増加した。

イ 年間総処理水量は 7,483,973 m³ で前年度に比べ 284,874 m³（3.7%）減少し、年間有収水量は 6,713,104 m³ で、前年度に比べ 51,533 m³（0.8%）増加している。年間総処理水量が減少した主な要因は、管路更生工事やマンホール蓋改築工事により不明水流入が減少したためである。年間有収水量が増加した主な要因は、前年度に比べ、家庭からの排水量が増加したためである。また、有収率は 89.7% となり、前年度（85.7%）に比べ 4.0 ポイント増加した。

1－2表（農業集落排水事業）

区 分	7 年度	6 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	増減率
				%
処理区域内人口（人）	1,694	1,703	△9	△0.5
処理区域内接続済人口（人）	1,493	1,500	△7	△0.5
水 洗 化 率（%）	88.1	88.1	－	－
年間総処理水量（m³）	134,652	147,102	△12,450	△8.5
年間有収水量（m³）	144,339	147,343	△3,004	△2.0
一日平均有収水量（m³）	395	404	△9	△2.2
有 収 率（%）	107.2	100.2	7.0	－

（注） 処理区域内人口は、処理区域内に住民登録されている人口である。水洗化率は処理区域内人口に対する処理区域内接続済人口の割合である。

ウ 処理区域内人口は 1,694 人で、前年度に比べ 9 人減少している。これは主に、村良地区の処理区域内人口が減少したことによるものである。水洗化率は 88.1%で、前年度（88.1%）と同率であった。

エ 年間総処理水量は 134,652 m³で前年度に比べ 12,450 m³（8.5%）減少し、年間有収水量は 144,339 m³で、前年度に比べ 3,004 m³（2.0%）減少している。年間総処理水量が減少した主な要因は、市之瀬処理場の流量計の故障により、処理水量の計測不能期間があったためである。年間有収水量が減少した主な要因は、前年度に比べ、家庭からの排水量が減少したためである。これにより、有収率は 107.2%となり、前年度（100.2%）に比べ 7.0 ポイント増加した。

（2） 年間総処理水量に対する流入下水量の状況は、公共下水道事業が 2－1 表、農業集落排水事業が 2－2 表のとおりである。

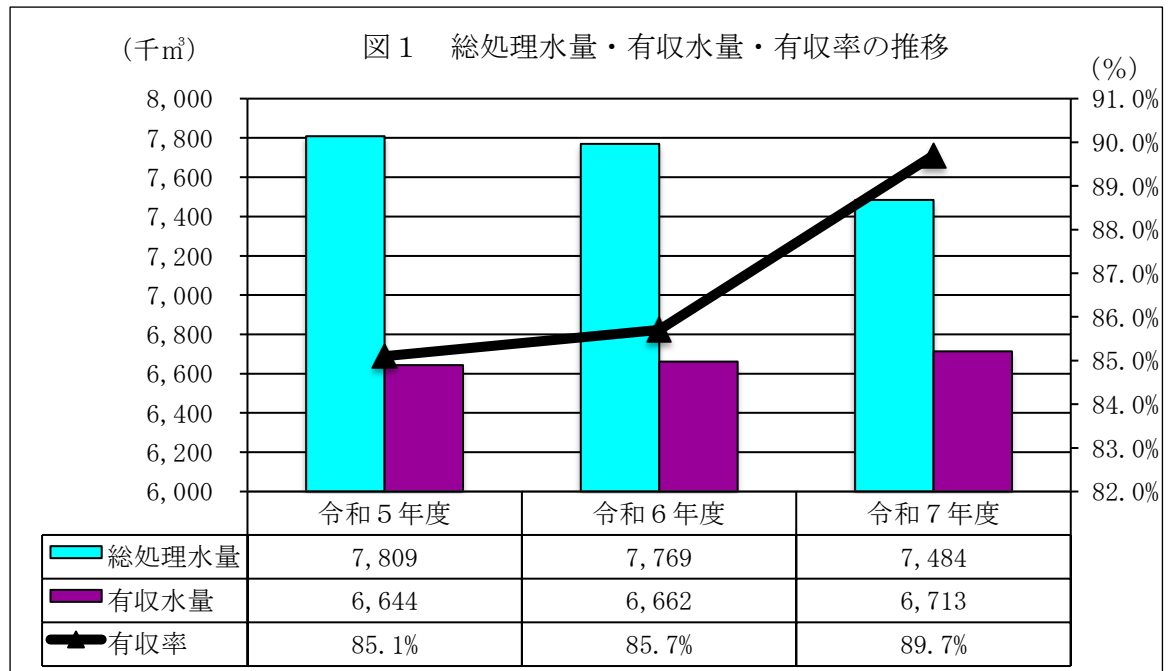
2－1 表（公共下水道事業）

年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千m³	千m³	%	千m³	%	千m³	%
7	7,484	6,713	89.7	771	10.3	7,484	100.0
6	7,769	6,662	85.7	1,107	14.3	7,769	100.0
増減	△285	51	4.0	△336	△4.0	△285	－

(注) 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

ア 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は 89.7%で、前年度に比べ 4.0 ポイント上回っている。

イ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図 1 のとおりである。



2－2 表（農業集落排水事業）

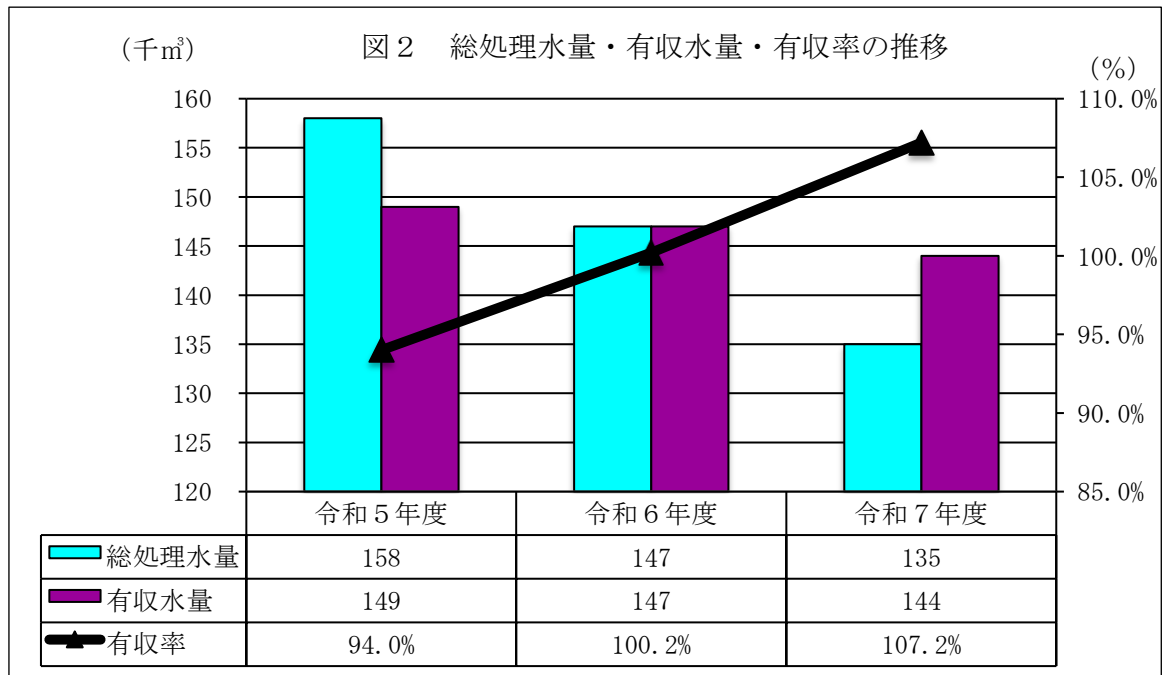
年度	年間 総処理水量	流入下水量					
		年間有収水量		不明水量		計	
	千 m^3	千 m^3	%	千 m^3	%	千 m^3	%
7	135	144	107.2	0	0	135	107.2
6	147	147	100.2	0	0	147	100.2
増減	△12	△3	7.0	0	0	△12	－

(注 1) 不明水量は、流入下水量のうち、下水道料金などで把握することが可能な水量以外の下水量をいう。

(注 2) 令和 7 年度は、市之瀬処理場において流量計の故障があり、総処理水量の正確な計測ができない期間があった。

ウ 年間総処理水量に対する年間有収水量の割合（有収率）は 107.2%で、前年度に比べ 7.0 ポイント上回っている。

エ 総処理水量、有収水量、有収率の推移は、図2のとおりである。



2 建設改良事業

公共下水道建設改良事業と特定環境下水道建設改良事業及び処理場建設改良事業が主な事業である。

本年度の事業費は、4億8,071万9千円（税込み）で、下水道築造工事や管路更生工事等が施工されている。

公共下水道建設改良事業の主なものは、駅前二丁目地内管路更生工事（4,800万7千円）、駅前一丁目地内管路更生工事（4,022万9千円）で、特定環境下水道建設改良事業は、特定環境保全平島地内マンホール蓋改築工事（1,561万3千円）である。

また、処理場建設改良事業の主なものは、藤枝市浄化センターの建設工事委託（汚泥処理施設）に関する協定（9,517万7千円）、藤枝市浄化センターバイオマス利活用に係る実施方針検討業務委託（528万1千円）である。

3 その他

固定資産購入では、職員用ノートパソコン7台（67万9千円）、公共下水道台帳窓口用パソコン1台（60万6千円）などを購入している。

4 下水道施設の稼働状況

- (1) 下水道施設の稼働状況は、公共下水道事業が 3－1 表、農業集落排水事業が 3－2 表のとおりである。

3－1 表（公共下水道業）

区 分	7 年度	増 減 (7－6)	6 年度	増 減 (6－5)	5 年度
一日最大処理水量 (A)	42,443 m ³	11,358 m ³	31,085 m ³	1,909 m ³	29,176 m ³
一日平均処理水量 (B)	20,504 m ³	541 m ³	19,963 m ³	△399 m ³	20,362 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	48.3%	△15.9	64.2%	△5.6	69.8%

(注) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

3－2 表（農業集落排水事業）

区 分	7 年度	増 減 (7－6)	6 年度	増 減 (6－5)	5 年度
一日最大処理水量 (A)	853 m ³	—	853 m ³	—	853 m ³
一日平均処理水量 (B)	368 m ³	△51	419 m ³	△1	420 m ³
負 荷 率 (B)/(A)×100	43.1%	△6.0	49.1%	△0.1	49.2%

(注) 負荷率は、一日最大処理水量に対する一日平均処理水量の比率で、施設が平均的に稼働している割合である。

第 2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

- (1) 収益的収入の執行状況は、4 表のとおりである。

4 表 (単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
下 水 道 事 業 収 益	2,492,000	2,495,575	100.1	2,476,409
営 業 収 益	944,272	940,044	99.6	932,279
営 業 外 収 益	1,547,728	1,555,531	100.5	1,544,130

ア 下水道事業収益は 24 億 9,557 万 5 千円(税込み)で、予算額に対する執行率は 100.1% となっており、予算額を 357 万 5 千円 (0.1%) 上回っている。

イ 営業収益は8億5,796万8千円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ705万円(0.8%)増加している。これは主に、下水道使用料が715万円(0.9%)増加したためである。

ウ 営業外収益は15億5,348万6千円で、前年度に比べ1,125万6千円(0.7%)増加している。これは主に、補助金906万6千円(32.2%)、他会計負担金290万4千円(0.4%)がそれぞれ増加したためである。

(2) 収益的支出の執行状況は、5表のとおりである。

5表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
下水道事業費用	2,455,000	2,356,783	96.0	2,306,503
営 業 費 用	2,306,455	2,240,646	97.1	2,179,216
営 業 外 費 用	143,445	116,136	81.0	127,287
予 備 費	5,100	-	-	-

ア 下水道事業費用は23億5,678万3千円(税込み)で、予算額に対する執行率は96.0%となっており、予算額を9,821万7千円(4.0%)下回っている。

イ 営業費用は21億8,721万円(税抜き、以下同様とする。)で、前年度に比べ5,564万6千円(2.6%)増加している。これは主に、施設費3,429万9千円(7.9%)、管渠費1,565万7千円(42.5%)、総係費493万2千円(5.0%)がそれぞれ増加したためである。

ウ 営業外費用は1億1,887万4千円で、前年度に比べ296万2千円(2.6%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が204万円(1.8%)増加したためである。

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、6表のとおりである。

6表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
			%	
資 本 的 収 入	1,382,000	996,790	72.1	966,604
企 業 債	668,900	514,900	77.0	503,600
受益者負担金及び分担金	2,672	1,711	64.0	2,545
負 担 金	623	623	100.0	380
補 助 金	311,699	81,450	26.1	115,600
出 資 金	398,106	398,106	100.0	344,479

ア 資本的収入は9億9,679万円（税込み）で、予算額に対する執行率は72.1%となっており、予算額を3億8,521万円（27.9%）下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ3,018万5千円（3.1%）増加している。これは主に、補助金が3,415万円（29.5%）減少したものの、出資金5,362万7千円（15.6%）、企業債1,130万円（2.2%）がそれぞれ増加したためである。

ウ 企業債は5億1,490万円で、財務省財政融資資金4億2,890万円、民間資金8,600万円である。

エ 受益者負担金は171万1千円で、公共下水道管渠整備費である。

オ 負担金は62万3千円で、児童手当に係る一般会計負担金である。

カ 補助金は8,145万円で、国庫補助金である。

キ 出資金は3億9,810万6千円で、下水道事業債の償還に係る一般会計出資金である。

(2) 資本的支出の執行状況は、7表のとおりである。

7表

(単位 千円・税込み)

科 目	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度決算額
資 本 的 支 出	2,259,000	1,812,551	%	1,833,426
建 設 改 良 費	924,334	480,719	52.0	418,644
固 定 資 産 購 入 費	3,073	1,610	52.4	586
企 業 債 償 還 金	1,331,593	1,330,222	99.9	1,414,195

ア 資本的支出は18億1,255万1千円で、予算額に対する執行率は80.2%となっており、予算額を4億4,644万9千円（19.8%）下回っている。

イ 決算額は前年度に比べ2,087万4千円（1.1%）減少している。これは主に、建設改良費が6,207万5千円（14.8%）増加したものの、企業債償還金が8,397万3千円（5.9%）減少したためである。

ウ 建設改良費は4億8,071万9千円で、前年度に比べ6,207万5千円（14.8%）増加している。これは主に、特定環境下水道建設改良費5,118万5千円（68.0%）、処理場建設改良費2,437万5千円（17.1%）がそれぞれ減少したものの、公共下水道建設改良費が1億3,763万4千円（68.4%）増加したためである。

エ 企業債償還金13億3,022万2千円の内訳は、通常償還で財務省財政融資資金1億899万2千円、旧日本郵政公社資金2億4,760万2千円、地方公共団体金融機構資金2億4,889万円、民間資金7億2,473万8千円である。なお、本年度末の企業債

未償還残高は 116 億 2,176 万 4 千円となっている。

- (3) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 8 億 1,576 万 2 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,342 万 3 千円、減債積立金 767 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 7 億 7,466 万 7 千円で補てんされている。

3 その他の予算執行状況

- (1) 企業債の借入額は 5 億 1,490 万円で、予算に定めた限度額 6 億 6,890 万円の範囲内で執行されている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算内の執行である。
- (2) 一時借入金の限度額 5 億円に対し、本年度の借り入れはなかった。
- (3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費）の流用はなかった。

第 3 経営収支の状況（損益計算書）

経営収支の最近 3 か年の状況は、8 表のとおりである。

8 表

（単位 千円・税抜き）

年度	収 益			費 用			損 益			収支 比率 A/B
	金 額 A	増減率	すう勢 指数	金 額 B	増減率	すう勢 指数	金 額 A－B	増減率	すう勢 指数	
7	2,411,453	0.8	103.5	2,306,084	2.6	104.6	105,369	△27.7	84.8	104.6
6	2,393,147	2.7	102.7	2,247,476	1.9	101.9	145,672	17.3	117.3	106.5
5	2,329,310	6.9	100.0	2,205,072	0.7	100.0	124,238	1,390.7	100.0	105.6

（注） すう勢指数は令和 5 年度を 100 とした。

- (1) 損益は 1 億 536 万 9 千円の利益である。

収益は 24 億 1,145 万 3 千円で前年度と比べ 1,830 万 6 千円（0.8%）増加した。

これは主に、補助金 906 万 6 千円（32.2%）、下水道使用料 715 万円（0.9%）、他会計負担金 290 万 4 千円（0.4%）がそれぞれ増加したためである。

費用は 23 億 608 万 4 千円で前年度と比べ 5,860 万 8 千円（2.6%）増加した。

これは主に、施設費 3,429 万 9 千円（7.9%）、管渠費 1,565 万 7 千円（42.5%）、総係費 493 万 2 千円（5.0%）がそれぞれ増加したためである。

この結果、収支比率（収益が費用に占める割合）は 104.6%となった。

- (2) 収益、費用の関係を営業収支、営業外収支、特別利益、特別損失に区分した状況は、9 表のとおりである。

9 表

(単位 千円・税抜き：%)

区 分		7 年度		6 年度		5 年度
		金 額	増減率	金 額	増減率	金 額
営業 収 支	営 業 収 益	857,968	0.8	850,918	0.5	846,985
	営 業 費 用	2,187,210	2.6	2,131,564	2.7	2,075,351
	営 業 利 益	△1,329,243	△3.8	△1,280,646	△4.3	△1,228,366
	収 支 比 率	39.2	-	39.9	-	40.8
営業 外 収 支	営業外収益	1,553,486	0.7	1,542,229	4.0	1,482,325
	営業外費用	118,874	2.6	115,912	△10.6	129,721
	営業外利益	1,434,612	0.6	1,426,318	5.4	1,352,604
	収 支 比 率	1,306.8	-	1,330.5	-	1,142.7

ア 営業収支は 13 億 2,924 万 3 千円の損失で、これは、下水道使用料などの営業収益が減価償却費や施設費などの営業費用を大きく下回ったためである。

この結果、営業収支比率（営業収益の営業費用に対する割合）は 39.2%となった。

イ 営業外収支は 14 億 3,461 万 2 千円の利益で、これは、他会計負担金、長期前受金戻入などの営業外収益が支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用を大きく上回ったためである。

この結果、営業外収支比率（営業外収益の営業外費用に対する割合）は 1,306.8%となった。

第 4 財政状態（貸借対照表）

貸借対照表は付表第 4 のとおりである。

1 資産

(1) 資産は 323 億 8,522 万 7 千円で、前年度に比べ 10 億 1,563 万 3 千円（3.0%）減少している。これは主に、流動資産が増加したものの、固定資産が大きく減少したためである。

(2) 固定資産は 317 億 5,313 万 6 千円で、前年度に比べ 11 億 1,622 万 7 千円（3.4%）減少している。これは主に、有形固定資産の構築物が 9 億 2,590 万 7 千円（3.5%）減少したためである。

ア 企業の長期の健全性については、10 表のとおりである。

10表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
固定資産構成比率	固定資産／資産合計×100	% 98.0	% 98.4	% 98.5
固 定 比 率	固定資産／自己資本×100	154.0	158.4	163.1
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	固定資産／(自己資本＋固定負債)×100	102.6	103.2	103.7

(注1) 固定資産構成比率は、大であれば資本が固定化の傾向にある。

(注2) 固定比率は、固定資産が自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）によって賄うべきという企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。

(注3) 固定長期適合率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行うべきということから、100%以下が望ましい。

(3) 流動資産は6億3,209万1千円で、前年度に比べ1億59万4千円（18.9%）増加している。これは主に、現金預金が増加したためである。

ア 現金預金は4億6,608万円で、前年度に比べ、8,909万4千円（23.6%）増加している。

イ 未収金は1億6,916万2千円で、前年度に比べ1,150万円（7.3%）増加している。
そのうち、下水道使用料の過年度未収金は754件、364万9千円で、前年度（751件、381万8千円）に比べ金額は減少しているものの、件数は増加していることから、その解消に向け更に努力されるよう要望するものである。

ウ 企業の短期の流動性については、11表のとおりである。

11表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
流 動 比 率	流動資産／流動負債×100	% 43.9	% 34.5	% 29.4
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	(現金預金＋未収金－貸倒引当金) ／流動負債×100	43.9	34.5	29.4
現 金 預 金 比 率	現金預金／流動負債×100	32.4	24.5	20.6

(注1) 流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを対比するもので、理想比率は200%以上である。

(注2) 酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び未収金（当座資産）から貸倒引当金を控除した額と流動負債とを対比するもので、理想比率は100%以上である。

(注3) 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。

エ 企業の活動性については、12表のとおりである。

12表

分 析 項 目	算 式	7 年 度	6 年 度	5 年 度
現 金 預 金 回 転 率	当年度支出額／平均現金預金	回 6.57	回 7.52	回 11.60
未 収 金 回 転 率	営業収益／平均営業未収金	5.41	5.44	5.43

(注1) 現金預金回転率は、現金預金の流れの速度を測定するもので、回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。

(注2) 未収金回転率は、営業未収金に固定する金額の適否を測定するもので、大であれば回収速度が良好である。

2 負債

(1) 負債は253億9,746万9千円で、前年度に比べ15億1,910万8千円(5.6%)減少している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益がそれぞれ減少したためである。

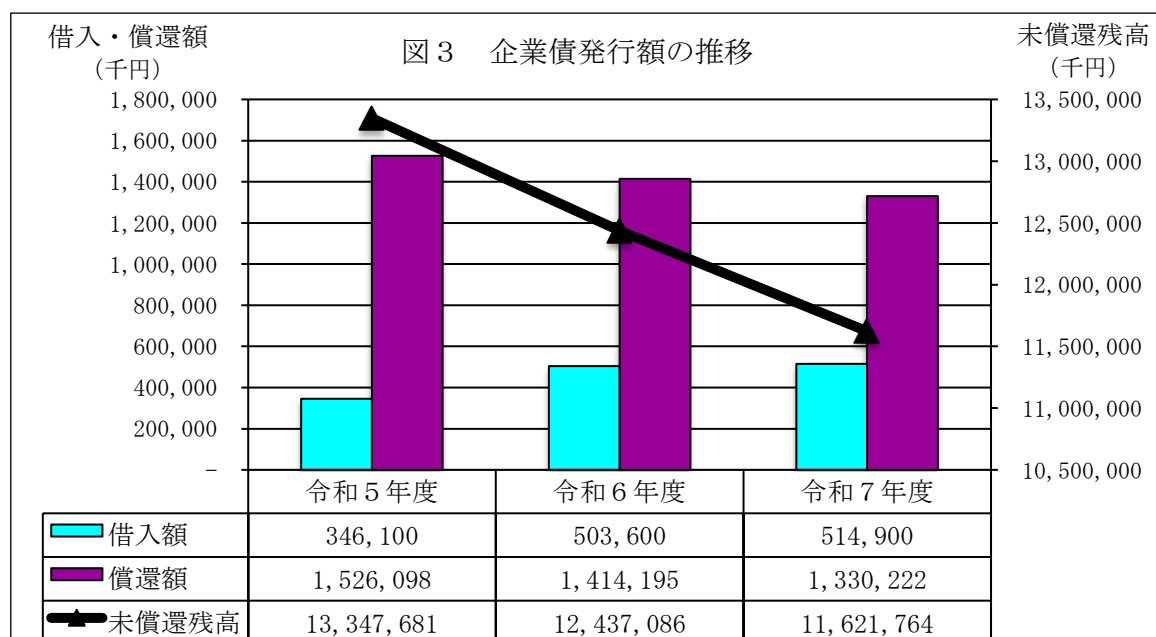
ア 企業債の新たな借り入れは5億1,490万円、企業債元金の償還は13億3,022万2千円である。

イ 企業債の状況は、13表のとおりである。

13表 (単位 千円)

6 年度末残高	7 年 度		
	借 入 額	償 還 額	年 度 末 残 高
12,437,086	514,900	1,330,222	11,621,764

ウ 企業債発行額の推移は、図3のとおりである。



- (2) 流動負債は14億3,958万1千円で、前年度に比べ1億13万2千円(6.5%)減少している。これは主に、未払金5,366万3千円(27.2%)、企業債4,656万2千円(3.5%)がそれぞれ減少したためである。
- (3) 繰延収益は136億1,978万4千円で、前年度に比べ6億5,021万6千円(4.6%)減少している。これは主に、長期前受金の国庫県費補助金3億7,449万3千円(5.1%)、受贈財産評価額1億5,914万1千円(6.0%)、他会計繰入金1億2,528万1千円(4.0%)がそれぞれ減少したためである。

3 資本

- (1) 資本は69億8,775万8千円で、前年度に比べ5億347万5千円(7.8%)増加している。これは、資本金、剰余金がそれぞれ増加したためである。
- (2) 資本金は66億3,199万6千円で、前年度に比べ4億802万5千円(6.6%)増加している。
- (3) 剰余金は3億5,576万2千円で、前年度に比べ9,545万円(36.7%)増加している。これは、利益剰余金のうち、当年度未処分利益剰余金が4,255万円(27.3%)減少したものの、減債積立金が1億3,800万円(131.8%)増加したためである。

第5 むすび

本年度の収益的収支(税抜き)における下水道事業収益は24億1,145万3千円で、前年度に比べ1,830万6千円(0.8%)増加している。この要因は、平島団地が公共下水道に接続したことによる下水道使用料715万円(0.9%)の増加及び補助金906万6千円(32.2%)、他会計負担金290万4千円(0.4%)がそれぞれ増加したためである。また、事業収益のうち営業収益は8億5,796万8千円となり、前年度に比べ705万円(0.8%)増加している。これに対し、下水道事業費用は23億608万4千円で、前年度に比べ5,860万8千円(2.6%)増加している。この要因は、主に施設費3,429万9千円(7.9%)、管渠費1,565万7千円(42.5%)、総係費493万2千円(5.0%)がそれぞれ増加したためである。

この結果、本年度の決算は当年度純利益1億536万9千円(前年度1億4,567万2千円)を計上した。

また、資本的収支(税込み)における収入は9億9,679万円で、前年度に比べ3,018万5千円(3.1%)増加している。これは、補助金が3,415万円(29.5%)減少したものの、出資金5,362万7千円(15.6%)、企業債1,130万円(2.2%)がそれぞれ増加したためである。これに対し、支出は18億1,255万1千円で、前年度に比べ2,087万4千円(1.1%)減少している。この要因は、建設改良費が6,207万5千円(14.8%)増加したものの、企業債償還金

が 8,397 万 3 千円 (5.9%) 減少したためである。

業務状況を見ると、公共下水道事業の処理区域内人口は 61,275 人で、前年度に比べ 334 人 (0.5%) 増加しており、水洗化率は 91.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上回っている。また、年間総処理水量は 748 万 4 千³で、前年度に比べ 28 万 5 千³ (3.7%) 減少し、年間有収水量は 671 万 3 千³で、前年度に比べ 5 万 2 千³ (0.8%) 増加している。なお、有収率は 89.7% で、前年度に比べ 4.0 ポイント上回っている。

次に、農業集落排水事業の業務状況では、処理区域内人口は 1,694 人で、前年度に比べ 9 人 (0.5%) 減少しており、水洗化率は 88.1% で、前年度と同率となった。また、年間総処理水量は 13 万 5 千³で、前年度に比べ 1 万 2 千³ (8.5%) 減少し、年間有収水量は 14 万 4 千³で、前年度に比べ 3 千³ (2.0%) 減少しており、有収率は 107.2% で、前年度に比べ 7.0 ポイント上回っている。

事業経営においては、営業収益は下水道使用料の増加により 705 万円 (0.8%) 増加となった。これに対し、営業費用は主に施設費、管渠費、総係費の増加などにより前年度に比べ 5,564 万 6 千円 (2.6%) 増加した。このため、営業利益は前年度に比べ 4,859 万 6 千円 (3.8%) の減少となった。

また、営業外収益は 15 億 5,348 万 6 千円で、補助金や他会計負担金の増加などにより前年度に比べ 1,125 万 6 千円 (0.7%) の増加となり、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の増加などにより前年度に比べ 296 万 2 千円 (2.6%) の増加となった。このため、営業外利益は前年度に比べ 829 万 4 千円 (0.6%) の増加となった。

この結果、経常利益は 1 億 536 万 9 千円となり、前年度に比べ 4,030 万 2 千円 (27.7%) 減少した。

当年度未処分利益剰余金は 1 億 1,304 万 1 千円となり、このうち 1 億 536 万 9 千円を減債積立金へ積み立て、767 万 1 千円を資本金へ組み入れる処分案を令和 8 年 9 月議会へ提出することとしている。

本年度は、加入促進活動に継続的に取り組み、接続率の向上に努めたほか、物価高騰や人件費が増加する中でも、限られた予算を有効に活用し、ストックマネジメント計画に基づく管路やマンホールの改修を進め、水質保全や施設の維持保全を図るなどの経営努力がなされた。その結果、営業収益が増加したことで、当年度純利益 1 億 536 万 9 千円を計上し、黒字決算となったことは評価するところである。

有収水量の増加により使用料収入は増加傾向が続いているものの、管路や処理場などの施設の老朽化に伴う更新費用の増加は避けられない状況である。加えて、全国各地で管路の老朽化に起因する事故が発生していることから、市民の安全・安心を守ることを第一に、引き続き計画的な施設の維持保全に努めていただきたい。

今後も、「藤枝市下水道事業経営戦略」に基づき、官民連携の推進等による業務の効率化や経営改善に努め、市民に安全で快適な下水道サービスを持続的かつ安定的に提供できるよう、引き続き健全な事業運営に取り組むことを要望するものである。

付 表
(下水道事業会計)

付表第 1－1 業 務 実 績 表 (公共下水道事業)

区 分	年 度	単 位	7 年度	増減	6 年度	増減	5 年度
行政区域内人口	(A)	人	138,210	△ 1,080	139,290	△ 1,075	140,365
処理区域内人口	(B)	人	61,275	334	60,941	△ 650	61,591
処理区域内接続済人口	(C)	人	55,773	537	55,236	△ 480	55,716
処理区域内人口普及率	(B) / (A)	%	44.3	—	43.8	—	43.9
水洗化率	(C) / (B)	%	91.0	—	90.6	—	90.5
処理区域内戸数	(D)	戸	28,418	462	27,956	111	27,845
処理区域内接続戸数	(E)	戸	25,655	461	25,194	140	25,054
接 続 率 (戸数)	(E) / (D)	%	90.3	—	90.1	—	90.0
年間総処理水量	(F)	千m ³	7,484	△ 285	7,769	△ 40	7,809
年間有収水量	(G)	千m ³	6,713	51	6,662	18	6,644
有収率	(G) / (F)	%	89.7	—	85.7	—	85.1
一日平均有収水量	(G) / 年間日数	m ³	18,392	141	18,251	98	18,153
一人年間平均有収水量	(G) / (C)	m ³	120.4	△ 0.2	120.6	1.4	119.2
一人一日平均有収水量	(G) / (C) × 年間日数	ℓ	329.8	△ 0.6	330.4	4.6	325.8
1 m ³ 当り費用	総費用 / 有収水量	円	595	△ 1	596	△ 28	624
1 m ³ 当り収入	総収益 / 有収水量	円	498	4	494	△ 18	512
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料 / 有収水量	円	119.8	△ 0.2	120	1	119

付表第1－2 業 務 実 績 表 （農業集落排水事業）

区 分	年 度	単 位	7 年度	増減	6 年度	増減	5 年度
行政区域内人口	(A)	人	138,210	△ 1,080	139,290	△ 1,075	140,365
処理区域内人口	(B)	人	1,694	△ 9	1,703	△ 35	1,738
処理区域内接続済人口	(C)	人	1,493	△ 7	1,500	△ 20	1,520
処理区域内人口普及率	(B)/(A)	%	1.2	—	1.2	—	1.2
水洗化率	(C)/(B)	%	88.1	—	88.1	—	87.5
処理区域内戸数	(D)	戸	742	—	742	—	742
処理区域内接続戸数	(E)	戸	637	3	634	6	628
接 続 率（戸数）	(E)/(D)	%	85.8	—	85.4	—	84.6
年間処理水量	(F)	m ³	134,652	△ 12,450	147,102	△ 10,963	158,065
年間有収水量	(G)	m ³	144,339	△ 3,004	147,343	△ 1,233	148,576
有収率	(G)/(F)	%	107.2	—	100.2	—	94.0
一日平均有収水量	(G)/年間日数	m ³	395	△ 9	404	△ 2	406
一人年間平均有収水量	(G)/(C)	m ³	96.7	△ 1.5	98.2	0.5	97.7
一人一日平均有収水量	(G)/(C)×年間日数	ℓ	264.9	△ 4.2	269.1	2.0	267.1
1 m ³ 当り費用	総費用/有収水量	円	1,204	55	1,149	△ 6	1,155
1 m ³ 当り収入	総収益/有収水量	円	1,020	5	1,015	△ 31	1,046
1 m ³ 当り供給単価	下水道使用料/有収水量	円	114.5	△ 0.5	115	1	114

付表第2

予算決算比較表

(その1) 収益的収入

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 収 益	944,272	37.9	37.7	940,044	37.7	37.6	99.6	99.8
下水道使用料	907,102	36.4	36.2	902,821	36.2	36.1	99.5	99.8
他会計負担金	37,034	1.5	1.5	37,034	1.5	1.5	100.0	100.0
その他営業収益	136	0.0	0.0	188	0.0	0.0	138.5	130.7
営 業 外 収 益	1,547,728	62.1	62.3	1,555,531	62.3	62.4	100.5	99.9
補助金	37,226	1.5	1.3	37,226	1.5	1.1	100.0	85.6
長期前受金戻入	724,702	29.1	29.4	728,239	29.2	29.5	100.5	100.2
雑 収 益	18,789	0.7	0.8	23,055	0.9	0.9	122.7	113.4
他会計負担金	767,011	30.8	30.8	767,011	30.7	30.9	100.0	100.0
合 計	2,492,000	100.0	100.0	2,495,575	100.0	100.0	100.1	99.9

(その2) 収益的支出

(単位：千円・比率%・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
営 業 費 用	2,306,455	93.9	94.3	2,240,646	95.0	94.4	97.1	96.6
管渠費	63,471	2.6	2.0	56,636	2.4	1.7	89.2	81.3
施設費	553,715	22.5	21.8	510,983	21.7	20.5	92.3	90.7
特定環境下水道費	6,310	0.2	0.3	5,317	0.2	0.2	84.3	67.4
普及指導費	311	0.0	0.1	106	0.0	0.0	34.1	22.5
総 係 費	124,256	5.1	4.9	108,231	4.6	4.4	87.1	87.2
減価償却費	1,554,392	63.3	65.0	1,558,832	66.1	67.5	100.3	100.1
資産減耗費	4,000	0.2	0.2	540	0.0	0.1	13.5	36.0
営 業 外 費 用	143,445	5.9	5.5	116,136	5.0	5.6	81.0	96.2
支払利息及び企業債取扱諸費	122,445	5.0	4.9	115,703	5.0	5.0	94.5	96.3
雑支出	—	—	0.0	—	—	0.0	—	99.9
消 費 税	21,000	0.9	0.6	433	0.0	0.6	2.1	95.1
予 備 費	5,100	0.2	0.2	—	—	—	—	—
合 計	2,455,000	100.0	100.0	2,356,783	100.0	100.0	96.0	96.4

(その3) 資 本 的 収 入

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
企 業 債	668,900	48.4	52.8	514,900	51.7	52.1	77.0	86.5
受益者負担金及び分担金	2,672	0.2	0.3	1,711	0.2	0.3	64.0	85.8
補 助 金	311,699	22.6	15.7	81,450	8.2	12.0	26.1	66.8
出 資 金	398,106	28.8	31.2	398,106	39.9	35.6	100.0	100.0
負 担 金	623	0.0	0.0	623	0.0	0.0	100.0	100.0
合 計	1,382,000	100.0	100.0	996,790	100.0	100.0	72.1	87.6

(その4) 資 本 的 支 出

(単位：千円・比率％・税込)

科 目	予算現額	構成比率		決 算 額	構成比率		予算対比	
		7 年度	6 年度		7 年度	6 年度	7 年度	6 年度
建設改良費	924,334	40.9	28.4	480,719	26.5	22.9	52.0	74.9
公共下水道建設改良費	436,146	19.3	15.0	338,887	18.7	11.0	77.7	67.9
特定環境下水道建設改良費	32,753	1.4	4.2	24,055	1.3	4.1	73.4	91.7
処理場建設改良費	455,435	20.2	9.2	117,777	6.5	7.8	25.9	78.6
固定資産購入費	3,073	0.1	0.0	1,610	0.1	0.0	52.4	92.3
企業債償還金	1,331,593	59.0	71.6	1,330,222	73.4	77.1	99.9	99.9
合 計	2,259,000	100.0	100.0	1,812,551	100.0	100.0	80.2	92.9

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額815,761,725円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,422,925円、当年度分損益勘定留保資金774,667,486円、減債積立金7,671,314円で補てんした。

付表第3

比較損益計算書

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年度			6 年度			5 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
1 営業収益	857,968	100.0	0.8	850,918	100.0	0.5	846,985	100.0
下水道使用料	820,747	95.7	0.9	813,596	95.6	0.5	809,243	95.5
他会計負担金	37,034	4.3	—	37,034	4.4	—	37,034	4.4
その他営業収益	187	0.0	△ 35.0	288	0.0	△ 59.4	708	0.1
2 営業費用	2,187,210	100.0	2.6	2,131,564	100.0	2.7	2,075,351	100.0
管渠費	52,519	2.4	42.5	36,862	1.7	11.2	33,151	1.6
施設費	466,067	21.3	7.9	431,767	20.3	11.7	386,640	18.6
特定環境下水道費	5,309	0.2	16.5	4,556	0.2	△ 17.4	5,519	0.3
普及指導費	96	0.0	49.7	64	0.0	△ 64.2	180	0.0
総 係 費	103,846	4.8	5.0	98,915	4.6	2.5	96,516	4.7
減価償却費	1,558,832	71.3	0.1	1,557,959	73.1	0.3	1,553,126	74.8
資産減耗費	540	0.0	△ 62.5	1,440	0.1	557.2	219	0.0
営 業 利 益	△ 1,329,243	—	3.8	△ 1,280,646	—	4.3	△ 1,228,366	—
3 営業外収益	1,553,486	100.0	0.7	1,542,229	100.0	4.0	1,482,325	100.0
他会計負担金	767,011	49.4	0.4	764,107	49.5	6.9	714,839	48.2
補 助 金	37,226	2.4	32.2	28,160	1.8	84.1	15,300	1.0
長期前受戻入	728,239	46.9	△ 0.3	730,546	47.4	△ 0.1	731,631	49.4
雑 収 益	21,010	1.3	8.2	19,416	1.3	△ 5.5	20,555	1.4
4 営業外費用	118,874	100.0	2.6	115,912	100.0	△ 10.6	129,721	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	115,703	97.3	1.8	113,663	98.1	△ 11.7	128,675	99.2
雑 支 出	3,171	2.7	41.0	2,249	1.9	114.9	1,047	0.8
営 業 外 利 益	1,434,612	—	0.6	1,426,318	—	5.4	1,352,604	—
経 常 利 益	105,369	—	△ 27.7	145,672	—	17.3	124,238	—
当年度純利益	105,369	—	△ 27.7	145,672	—	17.3	124,238	—

※金額欄の△は損失

付表第 4

比 較 貸 借 対 照 表

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年度			6 年度			5 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
資 産 合 計	32,385,227	100.0	△ 3.0	33,400,860	100.0	△ 3.2	34,521,650	100.0
1 固 定 資 産	31,753,136	98.0	△ 3.4	32,869,362	98.4	△ 3.4	34,012,596	98.5
(1)有形固定資産	31,753,136	98.0	△ 3.4	32,869,362	98.4	△ 3.4	34,012,596	98.5
土地	2,081,519	6.4	—	2,081,519	6.2	—	2,081,519	6.0
建物	1,324,872	4.1	△ 6.5	1,416,614	4.2	△ 6.1	1,508,356	4.4
構築物	25,731,483	79.5	△ 3.5	26,657,389	79.8	△ 3.5	27,615,007	80.0
機械及び装置	2,280,512	7.0	△ 8.1	2,482,412	7.4	△ 7.5	2,683,477	7.8
車両及び運搬具	198	0.0	—	198	0.0	△ 27.5	272	0.0
工具器具及び備品	7,227	0.0	36.9	5,280	0.1	△ 8.5	5,769	0.0
建設仮勘定	327,326	1.0	44.9	225,950	0.7	91.2	118,196	0.3
2 流 動 資 産	632,091	2.0	18.9	531,498	1.6	4.4	509,054	1.5
(1)現金預金	466,080	1.5	23.6	376,986	1.1	5.6	357,033	1.0
(2)未収金	169,162	0.5	7.3	157,662	0.5	1.6	155,171	0.5
貸倒引当金	△ 3,150	0.0	—	△ 3,150	0.0	—	△ 3,150	0.0

(単位：千円・比率％・税抜き)

年 度 科 目	7 年度			6 年度			5 年度	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比
負債資本合計	32,385,227	100.0	△ 3.0	33,400,860	100.0	△ 3.2	34,521,651	100.0
負 債 合 計	25,397,469	78.4	△ 5.6	26,916,577	80.6	△ 5.6	28,527,518	82.6
3 固 定 負 債	10,338,104	31.9	△ 6.9	11,106,864	33.3	△ 6.9	11,933,486	34.6
(1) 企業債	10,338,104	31.9	△ 6.9	11,106,864	33.3	△ 6.9	11,933,486	34.6
4 流 動 負 債	1,439,581	4.4	△ 6.5	1,539,713	4.6	△ 11.2	1,733,181	5.0
(1) 企業債	1,283,660	4.0	△ 3.5	1,330,222	4.0	△ 5.9	1,414,195	4.1
(2) 未払金	143,455	0.4	△ 27.2	197,117	0.6	△ 36.1	308,357	0.9
(3) 引当金	11,635	0.0	1.6	11,450	0.0	18.1	9,696	0.0
賞与引当金	9,693	0.0	1.6	9,538	0.0	18.1	8,078	0.0
法定福利費引当金	1,942	0.0	1.6	1,912	0.0	18.2	1,618	0.0
(4) その他の流動負債	831	0.0	△ 10.0	923	0.0	△ 1.0	933	0.0
5 繰 延 収 益	13,619,784	42.1	△ 4.6	14,270,000	42.7	△ 4.0	14,860,851	43.0
(1) 長期前受金	13,619,784	42.1	△ 4.6	14,270,000	42.7	△ 4.0	14,860,851	43.0
受贈財産評価額	2,492,693	7.7	△ 6.0	2,651,835	7.9	△ 4.5	2,777,617	8.0
国庫県費補助金	6,962,408	21.5	△ 5.1	7,336,902	22.0	△ 4.5	7,686,293	22.3
負担金及び分担金	961,887	3.0	△ 4.4	1,005,901	3.0	△ 3.5	1,042,744	3.0
他会計繰入金	3,021,255	9.3	△ 4.0	3,146,535	9.4	△ 4.0	3,278,691	9.5
その他	20,862	0.1	△ 11.7	23,632	0.1	△ 12.0	26,856	0.1
建設仮勘定	160,679	0.5	52.7	105,195	0.3	116.2	48,650	0.1
資 本 合 計	6,987,758	21.6	7.8	6,484,283	19.4	8.2	5,994,132	17.4
6 資 本 金	6,631,996	20.5	6.6	6,223,971	18.6	6.7	5,830,724	16.9
(1) 資本金	6,631,996	20.5	6.6	6,223,971	18.6	6.7	5,830,724	16.9
7 剰 余 金	355,762	1.1	36.7	260,312	0.8	59.3	163,409	0.5
(1) 利益剰余金	355,762	1.1	36.7	260,312	0.8	59.3	163,409	0.5
減債積立金	242,722	0.8	131.8	104,721	0.3	478.8	18,094	0.1
当年度末処分利益剰余金	113,041	0.3	△ 27.3	155,591	0.5	7.1	145,315	0.4

付表第5

下水道事業経営分析表

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		7年度	6年度	5年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産 (31,735,136)}}{\text{総資産 (32,385,227)}} \times 100$	98.0	98.4	98.5
	総資産の固定化の度合いを表す。比率は一般的に公営企業は高いが低いほど良い。			
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債 (10,338,104)}}{\text{総資本 (32,385,227)}} \times 100$	31.9	33.3	34.6
	固定負債と総資本との割合を表す。比率は低いほど良い。			
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本 (20,607,542)}}{\text{総資本 (32,385,227)}} \times 100$	63.6	62.1	60.4
	総資本のうち自己資本の占める割合を表す。比率は高いほど良い。			
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (31,735,136)}}{\text{自己資本 (20,607,542)}} \times 100$	154.0	158.4	163.1
	資本の固定状態から資本的弾力性を見る。比率は100%以下が適当。			
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産 (31,735,136)}}{\text{自己資本 (20,607,542)} + \text{固定負債 (10,338,104)}} \times 100$	102.6	103.2	103.7
	固定資産対長期資本比率。長期資本のうち固定資産の占める固定資産の占める割合を表す。比率は100%以下が適当。			
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (632,091)}}{\text{流動負債 (1,439,581)}} \times 100$	43.9	34.5	29.4
	企業の支払能力を見る。比率は200%以上が適当。			
当座比率	$\frac{\text{現金預金 (466,080)} + \text{未収金 (169,162)} - \text{貸倒引当金 (3,150)}}{\text{流動負債 (1,439,581)}} \times 100$	43.9	34.5	29.4
	当座比率。現金預金・現金化するもの等により支払能力を見る。比率は100%以上が適当。			
現金預金 比率	$\frac{\text{現金預金 (466,080)}}{\text{流動負債 (1,439,581)}} \times 100$	32.4	24.5	20.6
	現金比率。即時支払能力を見る。比率は20%以上が適当。			

注：自己資本＝自己資本金（ 6,631,996 ）＋ 剰余金 （ 355,762 ）＋繰延収益（ 13,619,784 ）

(単位：千円・％・回)

分析項目	算 式 / 説 明	比 率		
		7 年度	6 年度	5 年度
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益 (857,968)}}{\text{平均自己資本 (20,680,913)}}$	0.04	0.04	0.04
	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要。			
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (857,968)}}{\text{平均固定資産 (32,025,611)}}$	0.03	0.03	0.02
	固定資産の利用度を表す。回転は多いほど良い。			
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益 (857,968)}}{\text{平均流動資産 (581,795)}}$	1.47	1.64	2.22
	流動資産の仕様利用度を表す。			
現金預金 回転率	$\frac{\text{当年度支出額 (2,769,355)}}{\text{平均現金預金 (421,533)}}$	6.57	7.52	11.60
	回転が多いほど現金預金の保有高が経営規模に比して小さいことを表す。			
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益 (857,968)}}{\text{平均営業未収金 (158,599)}}$	5.41	5.44	5.43
	未収金の回収の程度を表す。数値が大きいくほど未収金の回転速度が良好。			
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度純利益 (105,369)}}{\text{平均総資本 (32,893,044)}} \times 100$	0.3	0.4	0.4
	企業全体（総資本）の収益性の活用度をみる。比率は多いほど良い。			
総収益対 総費用 比 率	$\frac{\text{総収益 (2,411,453)}}{\text{総費用 (2,306,084)}} \times 100$	104.6	106.5	105.6
	総収支比率。収益と費用の相対的な関連性を表す。比率は100%以上は益、100%未満は損。			
営業収益 対 営業費用 比 率	$\frac{\text{営業収益 (857,968)}}{\text{営業費用 (2,187,210)}} \times 100$	39.2	39.9	40.8
	営業収支比率。業務活動能率を表す。比率は100%以上大きいほど良い。			
利 子 負担率	$\frac{\text{支払利息 (115,703)}}{\text{平均企業債残高 (12,029,425)}} \times 100$	1.0	0.9	0.9
	支払利息の割合を見る。比率は小さいほど良い。			

注：営業収益＝営業収益（ 857,968 ）－ 受託工事収益（ 0 ）

注：営業費用＝営業費用（ 2,187,210 ）－ 受託工事費（ 0 ）